光とは、可能性そのもの。

HAMAMATSU

PHOTON IS OUR BUSINESS

浜松ホトニクス株式会社 統合報告書 2024

浜松ホトニクスグループの経営理念

私たちは、光には無限の可能性があると確信しています。

光技術は様々な産業を支える基盤技術としてさらなる進化が求められていますが、
光の本質はいまだ解明されていません。

光の未知未踏領域を追求し、そこから生まれる知識や新技術に基づいた新しい産業を創造し、
科学技術の進歩とより豊かな社会・環境の実現、人類の健康と幸福に貢献します。

この挑戦を続けるため、持続的かつ安定的な高収益体制の構築とともに、
積極的な研究開発投資や設備投資を行い、業容の拡大と企業価値の向上を目指します。

人・技術・知識が当社の経営基盤です。
社員一人ひとりが日々の仕事を通じて研鑽し、「和」の精神のもと、
グローバルな視点で総合力を発揮できる企業風土を醸成します。

MISSION
わたしたちの使命・約束
—
Photon is our business
科学技術の進歩と
より豊かな社会・環境の実現に寄与
人類の健康と幸福に貢献

VISION
わたしたちの志
—
光の未知未踏領域を追求
光技術を用いた新しい産業の創造

VALUES
わたしたちの価値観
—
挑戦
～できないと言わずにやってみろ!～

Integrated Report 2024

CONTENTS

浜松ホトニクスの価値創造

経営の原点 …… 3
浜松ホトニクスのあゆみ …… 4
事業領域 …… 5
At a glance …… 7
トップメッセージ …… 8
浜松ホトニクスとPET …… 14
価値創造プロセス …… 15

事業戦略

中期計画 …… 16
成長戦略 …… 18
財務担当役員メッセージ …… 27
財務戦略 …… 28

価値創造基盤の強化

サステナビリティ担当役員メッセージ …… 29
サステナビリティ …… 30
役員一覧 …… 43
コーポレートガバナンス …… 46
コンプライアンス …… 49

データセクション

8ヵ年財務・非財務サマリー …… 50
財務諸表 …… 51
拠点一覧 …… 52
会社概要および株式情報 …… 53

編集方針

Environment Social Governance 価値協創ガイダンス

統合報告書2024は、財務・非財務の両面からの当社の価値創造ストーリーについてお知らせする媒体です。編集にあたっては、国際統合報告評議会（IIRC）による「国際統合報告フレームワーク」と経済産業省による「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参考にしました。また、WEBサイトではより詳細な情報を掲載しています。あわせてご覧ください。

報告対象組織

浜松ホトニクス（株）を対象としています。財務情報は、浜松ホトニクス（株）と連結子会社32社、持分法適用会社4社を合わせた37社（2024年9月30日現在）を対象としています。非財務情報「温室効果ガス（SCOPE1、2）」、「水」、「再生可能エネルギー」は2021年9月期より、浜松ホトニクス（株）と国内連結子会社、海外製造連結子会社を対象としています。

報告対象期間

2024年9月期（2023年10月～2024年9月）を主たる報告対象期間としています。

WEB www.hamamatsu.com

経営の原点

光電変換技術とその応用製品に携わり、
光技術の進歩とともに歩む当社の原点、
それは、未知未踏の領域に正面から
向き合う果敢な精神に宿っています。



1960
講演する
晝馬輝夫

光を電気に、電気を光に

光技術は必ず社会の役に立つ



先人たちから受け継ぐ、未知未踏を追い求める精神

「日本のテレビの父」と呼ばれる高柳健次郎博士。
未知を追い続ける博士の脳裏には、いつも一人の女性の姿がありました。
それは幸運の女神フォーチュン。
後髪がなく、前髪しかないために、先回りして来るのを待ち構えていないと
つかまえられない神話の中の女性です。
10年先、20年先の社会に役立つ技術を作り出そうとしたら、
人々が必要だと思うより遥か以前から先回りして取り組んでいかなければならない。
その先取りの姿勢が、世界で初めての電子式テレビの成功に導きました。

その精神を受け継ぎ、未知未踏を追求する浜松ホトニクス

世界にないものを生み出そうという高柳博士の精神は、
門下生であり当社の初代社長である堀内平八郎や
二代目社長の晝馬輝夫に受け継がれ、全社に色濃く染みわたっています。
主に営業を担当した晝馬輝夫は創業間もない頃から
「世界一の製品を作れ」と社内を鼓舞し、研究工業を実践する体制を整え、
世界中を飛び回って市場開拓に邁進。
高柳博士と堀内の思想を徹底した行動力によって引き継ぎ、
当社を世界と渡り合える企業に育て上げました。

1926
高柳博士は、世界で初めて電子的にブラウン管への受像を成功させた。「イ」はいろは順に由来し、一番最初を意味する。(写真は再現装置によるもの)

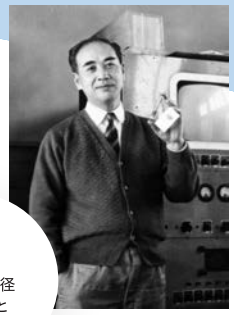
未知未踏に挑む

世界一の製品を作れ



1935
アイコノスコープ
テレビカメラと
高柳博士

女神の前髪を掴め



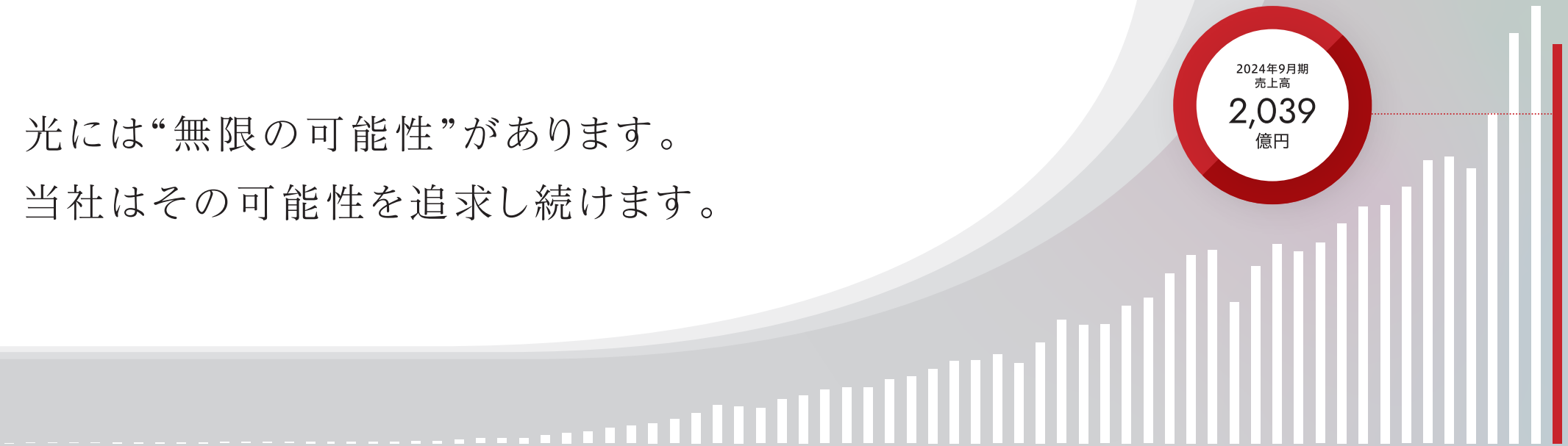
1963
1/2インチ径
ビジコンと
堀内平八郎

1978
浜松テレビ(現:浜松ホトニクス)創立25周年式典において堀内から晝馬への社長交代が行われた。左端は来賓として出席した高柳博士。



光で何ができるか

光には“無限の可能性”があります。
当社はその可能性を追求し続けます。



「 社会、環境、人類の課題 」に向き合い「 光技術 」で支え続けてきました。

○ 1953年～1972年
創業から製品の開発
高柳博士の精神を受け継ぎ、初代社長堀内平八郎が二代目社長晝馬輝夫らとともに浜松テレビ株式会社を設立。「世界No.1の製品を開発する」という目標に対し、「できないと言わずにやってみろ!」という精神で夢中で仕事に取り組みました。

○ 1973年～1981年
光技術の用途拡大
新工場建設で生産体制構築。当時の製品用途は分析が主流でしたが、X線CT装置用光半導体を開発し、X線CT装置用光センサの市場を席巻。分析、医用から産業、学術、計測など幅広い分野へ用途が拡大しました。

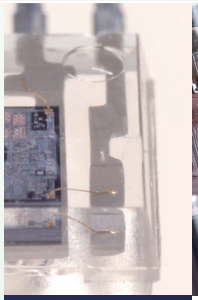
○ 1982年～1989年
事業部制で経営基盤確立
優れた企画・開発には、優秀な人材の確保が不可欠。そこで、社名を「浜松ホトニクス株式会社」にし、株式を店頭公開しました。一方、柔軟な企業活動を行うために事業部制を導入し、現在の経営基盤を確立しました。

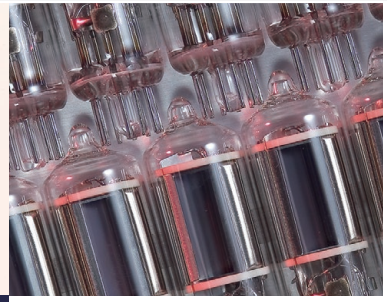
○ 1990年～2008年
人類未知未踏への挑戦
さらに高次な企業目標の達成には、「人類未知未踏」への挑戦が必要。その具体化として、中央研究所や、がんや認知症の早期発見を目指す浜松PET診断センター、光技術の人材を育成する光産業創成大学院大学を設立しました。

○ 2009年～2022年
光応用産業の拡大
コアとなる光デバイスの強化に加え、グローバル・ストラテジック・チャレンジ・センター(GSCC)を設立し、スタートアップ企業との連携や社内ベンチャー機能を構築することで光応用産業の拡大を図りました。

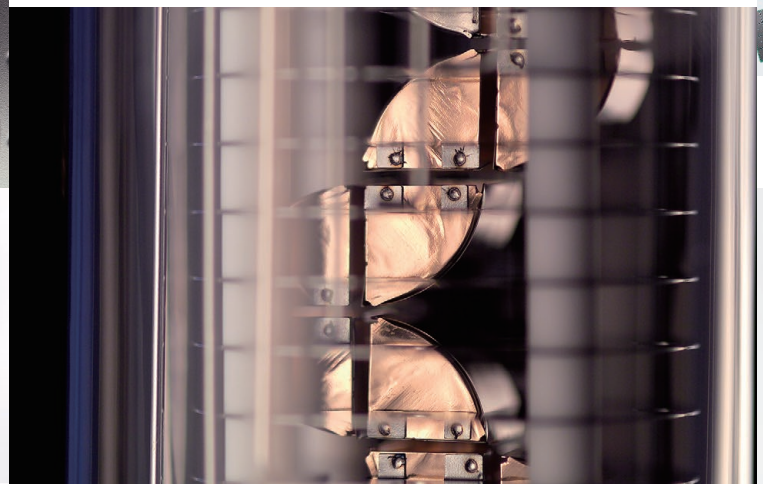
○ 2023年～
社会・環境価値創造型企業へ
お客様が求めるニーズのみならず、社会・環境ニーズも適切に把握するとともに、事業部間や外部機関との連携を強化し、より高付加価値な製品を提供することで豊かな社会・環境の実現に貢献していきます。

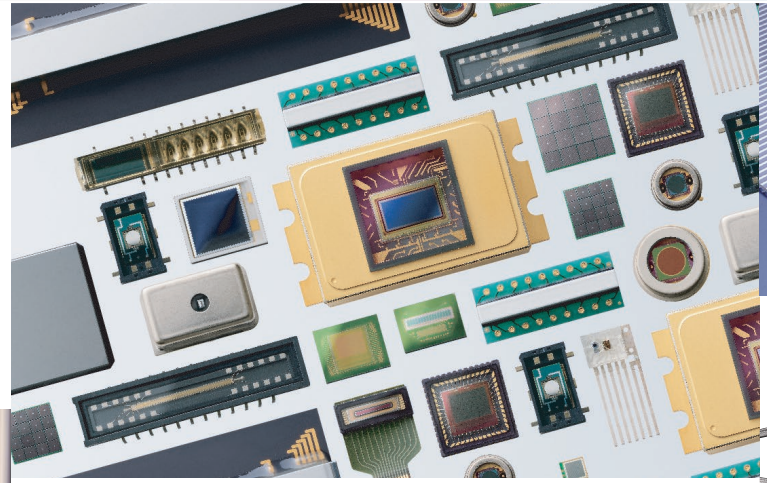
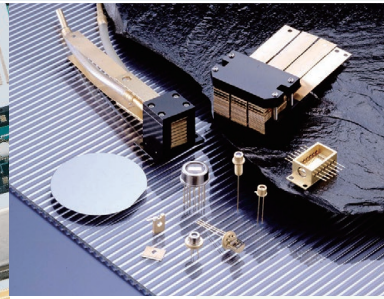
光を使って新しい産業を興すことが私たちの使命




光で何ができるか




人類が抱えるあらゆる問題に、光を照らす





その光技術は、世界の可能性を示す道になる

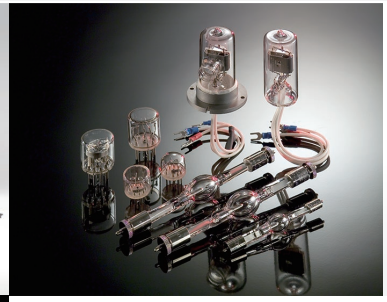
事業領域

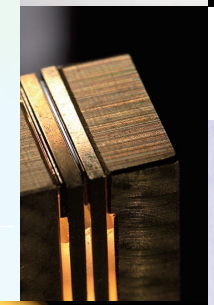
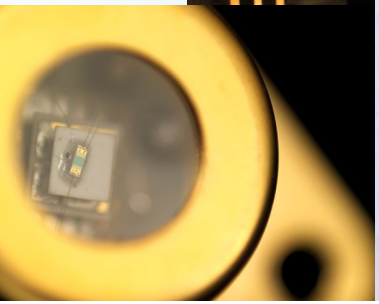
BUSINESS PORTFOLIO

創業から続く光の可能性の追求

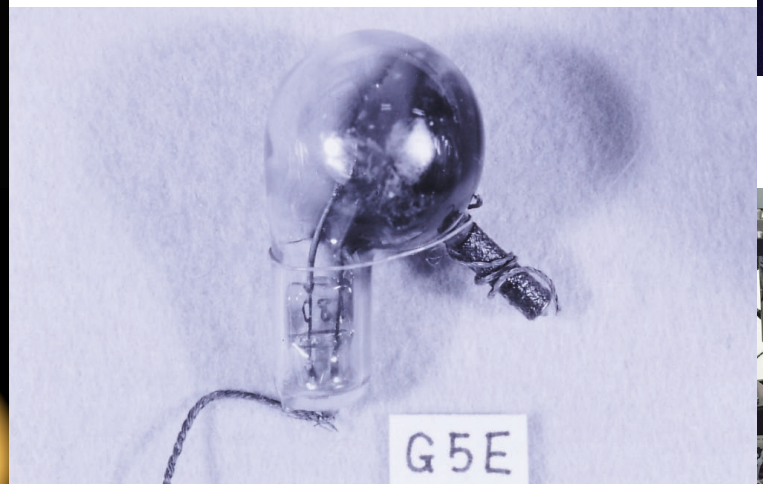
浜松ホトニクスは光センサや光源といったデバイス、デバイスに専用回路を付加したモジュールを開発・製造する電子管事業や光半導体事業、それらを組み込んだ各種システムの開発・製造を行う画像計測機器事業、そして当社がもつ光技術の可能性を広げる基礎研究・応用研究を中核事業とし、さまざまな高付加価値を世の中に生みだしてきました。今年度からは、「レーザ事業」を新たに中核事業に加え、より幅広い領域で社会の多様な課題・ニーズに応えていきます。

光の応用は、
想像を超えた領域で待っている

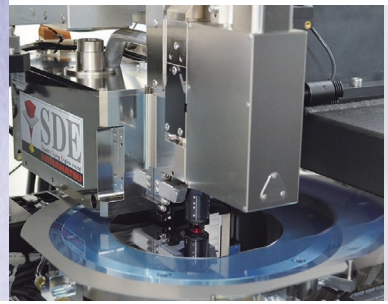



光技術への貢献は人類への貢献

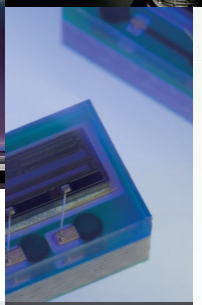




誰も気づいていないニーズを先回りして把握する






知らないこと、
できないことに価値がある

電子管事業
Electron tube

高速・高感度な光電子増倍管を代表とする光センサや高安定・長寿命なランプ、それらの応用製品を開発、製造しています。学術研究用デバイスで培う極限性能の追究は、医用・環境・計測などの高精度計測分野で活かされ、その応用は生活を支えるモノづくりへ拡がっています。

主な製品

光電子増倍管、光源（ランプ製品）、イメージングデバイス、マイクロフォーカスX線源

光半導体事業
Opto-semiconductor

フォトダイオード、フォトIC、イメージセンサなどの光半導体素子を開発、製造しています。独自の半導体プロセス技術、実装／パッケージ技術、MEMS技術を生かした光半導体製品は、幅広い波長域をカバーし、医療・科学計測・通信・民生・車載などの多岐にわたる分野で利用されています。

主な製品

Siフォトダイオード、MPPC®、フォトIC、イメージセンサ、赤外線検出素子、LED

画像計測機器事業
Imaging and measurement instruments

光半導体素子や電子管デバイスなどの光センサをキーコンポーネントとし、光検出技術、イメージング技術、画像計測技術を統合したシステムを開発・製造しています。カメラなどのコア製品と周辺技術・装置を組み合わせ、さまざまなアプリケーションに対応する専門装置を提供します。

主な製品

科学計測用カメラ、バーチャルスライドスキャナ、半導体故障解析装置

レーザ事業
Laser

励起用レーザダイオードモジュールからニーズに合わせたレーザ応用製品、レーザエンジンまでを一貫して開発・製造しています。2024年に買収をしたNKTPhotonics社がもつ技術とのシナジー効果を生かし、さらに高付加価値な製品を提供します。

主な製品

レーザダイオードバーモジュール、固体レーザ、ステルスダイシング技術

基礎研究・応用研究
Basic research and applied research

社会・環境・人類がかかえている課題に対して「光で何ができるか」を考え続け、光の可能性を広げることを目指し、光の本質を追求する基礎研究、そこで得られた技術や知識を産業に応用するための応用研究など、幅広い研究を行っています。

主な研究分野

光情報処理・計測、健康・医療、光バイオ、光材料、エネルギー

BUSINESS 事業

設立
1953年 9月29日
初代社長堀内平八郎らが
浜松テレビ株式会社を設立

連結売上高
2,039億円
2023年9月期と比較して
7.9 %の減少

親会社株主に帰属する
当期純利益
251億円
2023年9月期と比較して
41.3 %の減少

FEATURES 特徴

保有知的財産 件数
9,126件
（2024年9月期）
2024年9月期の
登録件数は1,160件

設備投資額
309億円
2023年9月期と比較して
0.7 %の減少

研究開発費
135億円
2023年9月期と比較して
10.1 %の増加

GLOBAL グローバル

海外売上高比率
77.4 %
欧州21.4 %、北米26.2 %、
アジア29.7 %、日本22.6 %

連結従業員数
6,395名
2023年9月期と比較して
600名の増加

海外拠点数
30ヵ所
欧州・中東・アフリカ17ヵ所、
米国4ヵ所、アジア9ヵ所

SUSTAINABILITY サステナビリティ

温室効果ガス排出量
7,379t-CO_2
（2024年9月期）
2023年9月期と比較して
17.7 %の削減

女性管理職比率
3.8 %
（2024年9月期）
2023年9月期と比較して
0.5Pの増加

連続認定
「健康経営優良法人2025（ホワイト500）」に認定
「ホワイト500」は
8年連続（2018年～）の認定



TO OUR STAKEHOLDERS

代表取締役社長
丸野 正

課題解決のために
常にチャレンジを続ける

当社は、創立70周年であった 2023年の前年に経営理念の見直しを行い、以前から掲げていた内容をよりコンパクトに、明確に打ち出しました。そこでは、「科学技術の進歩とより豊かな社会・環境の実現に寄与」および「人類の健康と幸福に貢献」の2つを〈Mission(わたしたちの使命・約束)〉としています。「光の未知未踏領域を追求」し、「光技術を用いた新しい産業の創造」を目指して常にチャレンジし、お客様の課題や社会の課題、さまざまな課題を解決していく。そしてそれを継続していけば、その結果が付加価値を生み出し、最終的には社会への、さらには人類への貢献につながる。この考えを明確にするために、経営理念を刷新したのです。

この内容そのものは創業以来の精神をあらためてまとめたものであり、社内にはすでに十分に浸透しています。特にチャレンジ精神の部分、経営理念に〈Values(わたしたちの価値観)〉として「挑戦 ～できないと言わずにやってみろ！～」と掲げたものは、当社の創業メンバーで2代目社長の晝馬輝夫がよく言っていた言葉で、私たちの心の中に今でもしっかり息づいています。

〈付加価値創造サイクル〉を回し、
持続的な成長と企業価値の向上を図ります



光技術への貢献は人類への貢献

「人類の健康と幸福に貢献」という言葉は、抽象的でスケールの大きなものですから、その実行に疑問を持たれることがあります。そのようなとき、光技術が人類のために役立つ例として私が挙げているのが、レーザ核融合とPET（陽電子断層撮影法）です。

レーザ核融合は、当社が30年前から研究を続けている技術です。世界人口の増加に伴い、将来の食料危機が懸念されています。食料増産には植物工場が重要になり、そこでは強力な光源が必要とされ、レーザの利用も期待されています。しかし、レーザはかなりの電力を使用するため、より安価に電力を供給する方法を実現しなければなりません。そのときの有力な選択肢の一つとして、レーザ核融合発電があります。レーザの研究は食料危機という人類の直面する問題の解決につながると同時に、電力供給という面でも人類に貢献できるのです。

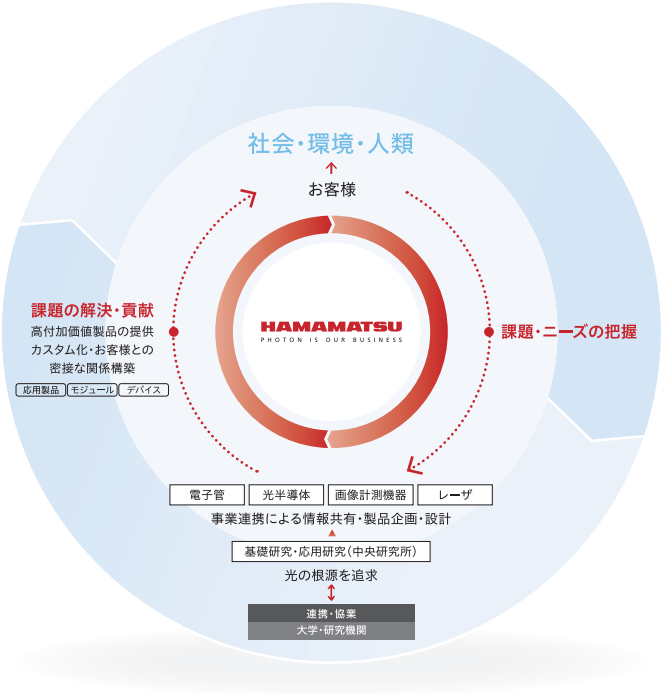
また、PET研究にも当社は40年前から取り組んでいますが、PETがん検診によってがんを少しでも早く検出し治療すれば、皆さんの長寿につながります。さらにPET検診ではアルツハイマー病など認知症の早期診断にも寄与します。PETの活用によって、多くの人々が健康な社会生活をより長く送ることができる。これも人類への貢献です。

講演会などの機会にこうしたことをご説明すると、とても納得していただけます。「人類への貢献」という言葉は決して大げさではなく、経営理念に謳っていることを本当に実行しているのだということを、実績で示していきたいと思っています。

〈付加価値創造サイクル〉を回す

社会・環境・人類が抱えている問題はまだまだ多くあります。当社は、お客様と密接な関係を築き、課題やニーズを把握しながら、それを解決する光技術を用いた製品の提供をしています。そして、ソリューションプロバイダーとして高付加価値製品を提供することで得た利益を、また社会・環境・人類へのさらなる貢献のために使うというサイクルを回しています。私たちはそれを〈付加価値創造サイクル〉と呼んでいます。

目先の収益のみを追い求めるのではなく、お客様に、さらには社会・環境・人類に、貢献した結果を利益として享受するのが私たちの目指す姿であり、また、すでに私たちが行ってきたことでもあります。大切なのはそれを継続すること。社員全員が同じ思いをもって、事業活動を通じた社会貢献に取り組むことが、当社の持続的な成長の実現につながります。その支えとするために、企業理念や〈付加価値創造サイクル〉を掲げています。



私たちは、それぞれの事業体がお客様との密接な関係を構築してニーズを聞き取り、それを把握して企画し、試作開発投資を行い製品を供給しています。お客様のニーズに的確に対応していくためには、自社で製造ラインをもつことが非常に大切で、当社自社製造によるカスタム化がデバイスやモジュールの高付加価値化につながっています。これまではこのサイクルを事業ごとに回してきましたが、これからは事業間の連携を強化していきます。さらに、お客様が気づいていない社会・環境・人類のニーズを私たちが先回りして把握し、より高付加価値な製品を提供していきます。これは私たちが持続的な成長を実現していくうえで非常に重要なサイクルであり、事業活動そのものによる社会貢献であると思っています。

企業価値の指標としての営業利益率

2023年9月期は過去最高の売上高・当期利益を達成しましたが、2024年9月期は減収減益となりました。これは、コロナ禍における一部製品の特需への反動や、世界的な部品不足対応のためにお客様が先行発注された納入品がお客様の過剰在庫となったことが原因で、2024年９月期に受注が減少したためです。

2025年9月期からの３年中期計画の最終年にあたる2027年度には、売上高約2,591億円、営業利益377億円、営業利益率14.6 %を目指しており、さらにその先の2030年度には売上高3,000億円、営業利益600億円、営業利益率20 %台にまでもって行くことを目標にしています。

目標にあえて営業利益率を含めているのには意味があります。当社の主力はカスタム製品であり、お客様ごとに製品の仕様を変え、最適なものを提供するというビジネスモデルです。標準品を大量に製造し提供するのではなく、お客様の懐に飛び込んでご意見を伺い、ニーズを完璧に満たす製品、お客様にとって最大の価値を提供するビジネスを繰り返すことが、高い営業利益率につながっています。

今般の半導体前工程・後工程への大きな投資に対し、量産・薄利多売に踏み切るのかという懸念も伺いましたが、その考えはありません。カスタム化・少量多品種で高付加価値の製品を提供するスタンスは今後も変わらず、その継続によって当社の企業価値をしっかりと保ちます。

現状、大型投資に伴う減価償却と研究開発が重なり、短期的には営業利益率が少し下がった状況となりますが、高い営業利益率を目指しているということを、きちんと宣言したいという思いから、計画に目標値を入れています。

新分野の開発で成長市場を拓く

経営理念の冒頭に「私たちは、光には無限の可能性があると確信しています」と掲げている通り、今後の光産業はさまざまなチャンスに満ちていると考えています。現在、幅広い分野で光の応用が可能になってきており、光を使った新しい産業を興すことが、私たちの使命であり、成長への道です。お客様の困りごとや社会的な課題を理解して、光で何ができるかを懸命に考え続けていれば、おのずと新しい産業が生まれてくると信じています。

当社の中央研究所が開発を続けてきた、テラヘルツ波という領域があります。これは電波と可視光線の間の周波数をもつ電磁波で、イメージングなどの分野でX線を代替すると期待されています。これまでは、テラヘルツ波を発生する技術と検出する技術、両方の技術がそろっていなかったために目立ったアプリケーションが確立されていませんでしたが、当社ではその両方の開発に成功しつつあります。これは全く新しい分野ですので、今後積極的に開拓していきたいと考えています。

リスクをチャンスに変える

一方で、リスクと考えられるのは、長年培ってきた光技術がコモディティ化する可能性があることです。これまで当社が高付加価値をつけて提供していた分野に、他社が低価格で参入してくることがあります。私たちは価格競争には参加せず、常に一歩先、二歩先を行く技術を開発し、差別化を図っていきます。模倣では追いつけない新たな付加価値をもつ製品の提供を継続するには、強力な研究開発体制を堅持する必要があります。これは、リスクであると同時に、チャンスとして生かすこともできる状況です。

米中関係についても注視が必要であると認識しています。半導体の分野において、中国は独自のサプライチェーンを構築し、欧米は欧米でサプライチェーンを完結しようとしています。その結果、現在、中国と欧米それぞれで工場が建設されています。当社の製品は半導体製造・検査装置において核となるものですが、それが両地域で求められることになるため、今後、半導体市場向けビジネスにおいて良い展開ができると考えています。

NKT Photonicsの買収でレーザ事業の拡大・強化

今後の成長が期待できる別の要素として、2024年5月に買収したNKT Photonicsが挙げられます。同社が有するレーザ技術および市場は、当社がこれまでもち合わせていなかったものであり、新たな技術や市場のシナジー効果が見込まれます。

その市場の一つが、白内障のレーザ治療分野です。これまで当社の光技術は、診断には用いられるものの、治療に直接使用されることはありませんでした。今回NKT Photonicsが当社グループに加わったことで、診断から治療へと領域を広げることが可能になり、当社の検出技術とNKT Photonicsのレーザ技術を組み合わせることで、新たな展開が期待されます。また、レーザ治療は高い精度と安定性が求められる医療機器であり、長期的に収益性が高く、参入障壁が高い用途です。

さらに、NKT Photonicsの保有するレーザ技術を用いることで、ドローンを検知・追尾し、無力化するものがあります。これは、ドローンが公共施設などを標的としたテロ行為に使用されるのを防ぐ技術です。こうしたセキュリティ用途も、当社がこれまで関与してこなかった全く新しい市場です。

NKT Photonicsは素晴らしい技術を有しているものの、現在は先行投資の段階であり、技術を確立し市場を獲得する取り組みが進行中です。長期的な視点で成長を計画しています。

統括本部制による事業効率化が軌道に

社内の組織に関しては、事業部の垣根を越えて全社で戦略立案・運営を行う統括本部制を2023年4月に導入しました。当社では、各事業部がそれぞれ総務・購買・品質管理といった機能をもち、独立して運営されています。統括本部は、各事業部の横の連携を強化し、効率化を図るとともに、相互に学び合い協業する方向への転換を目指しています。この体制下で人事異動が開始されており、各事業部から人員が集まり意見交換を行うことで、真にグローバルな企業へと生まれ変わろうとする機運が高まっています。それが形となり、軌道に乗りつつある段階です。

当社が真の意味でのグローバル化を実現するためには、経営資源を一元管理し最適化するためのERP(Enterprise Resource Planning)が重要な鍵となります。当社グループは世界30か国以上で事業を展開していますが、現在は現地法人や事業ごとにERPをもち、横の連携が十分に取れていません。そこで、それらを統合した一つのプラットフォームを構築するプロジェクトを進めています。このプラットフォームが完成すれば、世界各国から集まる情報が一元化され、それに基づいた経営判断を研究開発、製造、営業に展開することで、成長に向けたより良いサイクルを回すことが可能となります。

完成までには3年から5年を要する見込みですが、当社グループの真のグローバル化を実現するための重要なプロジェクトとして、長期的な視点で取り組んでいます。

女性が働きやすい職場環境づくりを推進

当社グループでは、光技術を通じて持続可能な世界と未来を実現するために取り組むべき重要項目と目標（マテリアリティ）を定めています。事業を通じた社会・環境への貢献を実現する体制の基礎になるのは、何といっても人的資源です。マテリアリティにおいては、「幸福度の高い雇用制度と職場づくり」「グループの成長と社会への貢献を支える人づくり」という形で掲げています。

従業員が働きやすい環境を整えることは、人的投資の面で極めて大切だと考えており、さまざまな試みを行っています。特に、子育て世代の女性が活躍できる環境の実現を重視しています。当社は技術系の会社であり、エンジニアには男性が多かったという歴史的な経緯もあって、社員の男性比率が高い。しかし、現在では女性のエンジニアも増加しており、女性が働く上で、出産や子育てが負荷やハンデになることがあってはいけません。現在、女性を含めすべての従業員が働きやすい職場づくりを重点課題として進めています。具体的には試験的に社内学童保育を開始するなど、今までにない取り組みを進めています。

一方、当社は社員の定着率が高く、それには職場環境の影響も大きいと思っています。伝統的に当社では開発がボトムアップで進みます。従業員が「やってみたい」と言えば、「やってごらん」と背中を押す。失敗しても、それを種に次の成功に結びつければ良いではないかと許容する。そんな環境の中で、世の中に必要な製品を作っているというプライドをもって働けることが、高い定着率の一要因であることは間違いありません。経営理念の「挑戦～できないと言わずにやってみろ!～」の具現化であるこのような風土は、これからも維持・向上を図っていきたいと考えています。



グループの成長を支える人材の育成

当社グループの成長を実現するためにも、人材は重要な資産です。私たちがこれからの中核人材として求めているのは、組織の枠にとらわれず横の連携を取り、常に先を見据え、世界を見渡しながら、必要とされる技術やソリューションについて考え続けることができるような人材です。強い信念としっかりした意見をもち、グローバルな場において英語で対等に議論ができる人材です。

そのような志をもった人材は、実はすでにたくさんいると考えています。ただ、これまでは事業部の枠というものをなかなか越えられなかった。それは会社としての体制の問題です。今、グループ全体で事業部の枠をなくしていく方向で動いており、そうした人材がどんどん育ってくるような環境を整えたいと考えています。

今後、ITやソフトウェアなどを含め幅広い分野の新たな人材の確保が重要になってきます。優秀な人材に積極的にアプローチするため、学生に社内のエンジニアと話をしたり職場を体験したりしてもらう仕組みや企画を展開しています。また、これまで新入社員は現場に配属してOJTで育てる形だったのですが、入社後、一定期間は研修に充て、一定のレベルまで教育した上で配属するシステムに移行しつつあります。

採用から研修、職場環境の整備などを通じて、グループの成長と社会への貢献を支える人づくりに努めていきます。

取締役会の議論の活性化

コーポレートガバナンスの強化も進めています。当社では、エンジニア出身者がマネジメント層に入って取締役になるというケースが多くあるため、開発のスキルをもった役員は多くいる一方、スキルマトリックスにおいて十分ではない分野も存在します。そうした偏りを補うために、社外取締役・社外監査役として弁護士や金融機関出身者などのバックグラウンドをもった人材を選任し、社内・社外を合わせてスキルのバランスを取るように図っています。

取締役会においては、一方的な報告・了承という流れにならないよう、議論の活性化に努めています。社外取締役・社外監査役からそれぞれの専門性や経験に基づく意見・助言をいただき、必要に応じて軌道修正を行う形で進めています。また、執行役員会も、報告ではなくしっかりと意見を言い合って議論をする場とするなど、多様で多角的な観点によるガバナンスの強化に取り組んでいます。

創立100年を迎えても成長し続ける企業に

当社は、それぞれの事業体がお客様との密接な関係を構築し、ニーズを聞き取り、把握して企画・開発を行い、製品を製造・提供しています。お客様のニーズに的確に対応するため、自社で製造ラインをもつことが非常に重要であり、カスタム化したデバイスやモジュールの高付加価値化につながっています。事業間の連携を強化し、お客様も気づいていない社会・環境・人類のニーズを先回りして把握することで、より高付加価値な製品を提供していきます。これは、当社が持続的な成長を実現していくうえで非常に重要なサイクルであり、事業活動そのものによる社会貢献であると考えています。

当社は2023年に創立70周年を迎えましたが、常にチャレンジを続けることで、より高付加価値なソリューションを提供し、人類に貢献していくことを目指すマインドは、昔も今も、そしてこれからも、変わることはありません。創立100年を迎えてもしっかりと成長し続けている会社。単なる電子部品メーカーではなく、お客様から「浜松ホトニクスは違うね」と言っていただける会社。

そんな会社にしていくために、これまで育んできた土壌やマインドは大切にしつつ、変えるべきところは変えながら、付加価値創造サイクルに支えられた〈社会・環境価値創造企業〉を目指していきます。



TOPICS

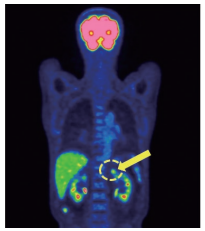
がんで亡くなる人、認知症で苦しむ人を無くす

基礎から臨床までの一貫したPET研究、さらに進化したPETへ

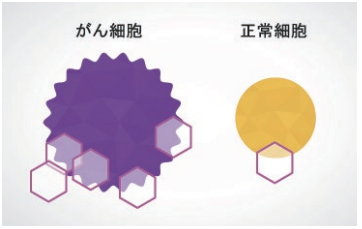
PETは、CTやMRIなどの体の構造をみる検査とは異なり、細胞・組織の活動を断層画像としてとらえます。脳、心臓などの病気の診断や、日本人の死亡原因第1位である「がん」発見の有効な手段として注目されています。
当社は、健康長寿社会実現を目指し、PET装置用検出器の開発、製造だけでなく、PET装置やPET検査用薬剤、PET検査を含むがん検診の有効性検証など、さまざまな視点から応用研究を行っています。

PETとは

Positron Emission Tomography（陽電子放射断層撮影）の略であり、陽電子から出る特殊なガンマ線をとらえて画像化する方法です。浜松ホトニクスのPET研究は、脳機能の解明を目指し、1980年代に中央研究所でスタートしました。2002年には、「遠州（静岡県西部）地域からがんで亡くなる人、認知症で苦しむ人をなくす」というコンセプトのもと、浜松PET診断センター（一般財団法人 浜松光医学財団）を設立し、基礎から臨床の一貫したPET開発検証体制の中で成果を出し続けています。



▲写真提供：浜松PET診断センター



▲がん細胞は、正常な細胞の3倍～8倍もの糖を摂取します。

PETによるがんの検査では、がん細胞が正常な細胞よりも糖をたくさん消費するという性質を利用します。陽電子を放出する放射性核種をつけたブドウ糖に似た性質の薬剤（FDG）を静脈に注射すると全身に分布し、特にがんの病巣部ではFDGを多く摂取します。その集まり具合に応じて出てくるガンマ線を体外から観察することで、がんがどこにあるのかを検出することができるのです。

がんの早期発見に貢献　PETがん検診

がんは早期発見することによって高い5年相対生存率が期待でき、がんになっても長生きできる時代になってきています。浜松PET診断センターでは、複数の画像診断を組み合わせた複合型のPETがん検診を提供することで早期発見に貢献しています。PETがん検診の実力検証のために行っているPET研究検診では、検診受診者群では非受診者群に比べてがん致死率が5分の1に抑えられ、医療費や通院・入院日数も少なくなっており、PETがん検診の重要性を示しています。

認知症診断への貢献　脳機能PET

浜松PET診断センターでは、アルツハイマー型認知症の原因物質であるアミロイドβやタウ蛋白などの脳内での蓄積を画像化できるPET検査に早くから取り組んできました。近年、アミロイドβを標的とする治療薬が保険適用され、認知症診断や治療薬開発における役割はますます高まっています。また、FDG-PETがん検診データの蓄積から、独自の健常者の脳糖代謝データベースを構築することで、認知症の早期発見や診断にも取り組んでいます。

PET関連研究

浜松ホトニクスでは、健康長寿社会実現に向け、4つのアプローチで研究開発を進めています。

PET装置の開発

計測中に動いてしまっても鮮明なPET検査画像が得られる新しい体動補正技術を組み込んだ頭部用PET装置HIAS-29000を開発しました。



薬剤の開発

ミトコンドリア機能計測用PETプローブの開発に成功しました。そのPETプローブを用いて認知症の超早期発見や全身の臓器機能低下の早期検出へ挑戦します。

AIを活用した画像処理法の開発

PET診断の信頼性向上、PETシステムのコストダウンを目指し、事前学習データ不要なAIによる画像処理研究に取り組んでいます。

革新的なイメージング手法の開発

超高精度なガンマ線時間分解測定により、画像再構成不要の医療用イメージング技術を開発しました。シンプルかつ迅速な診断を行う全く新しい装置の実現が期待できます。

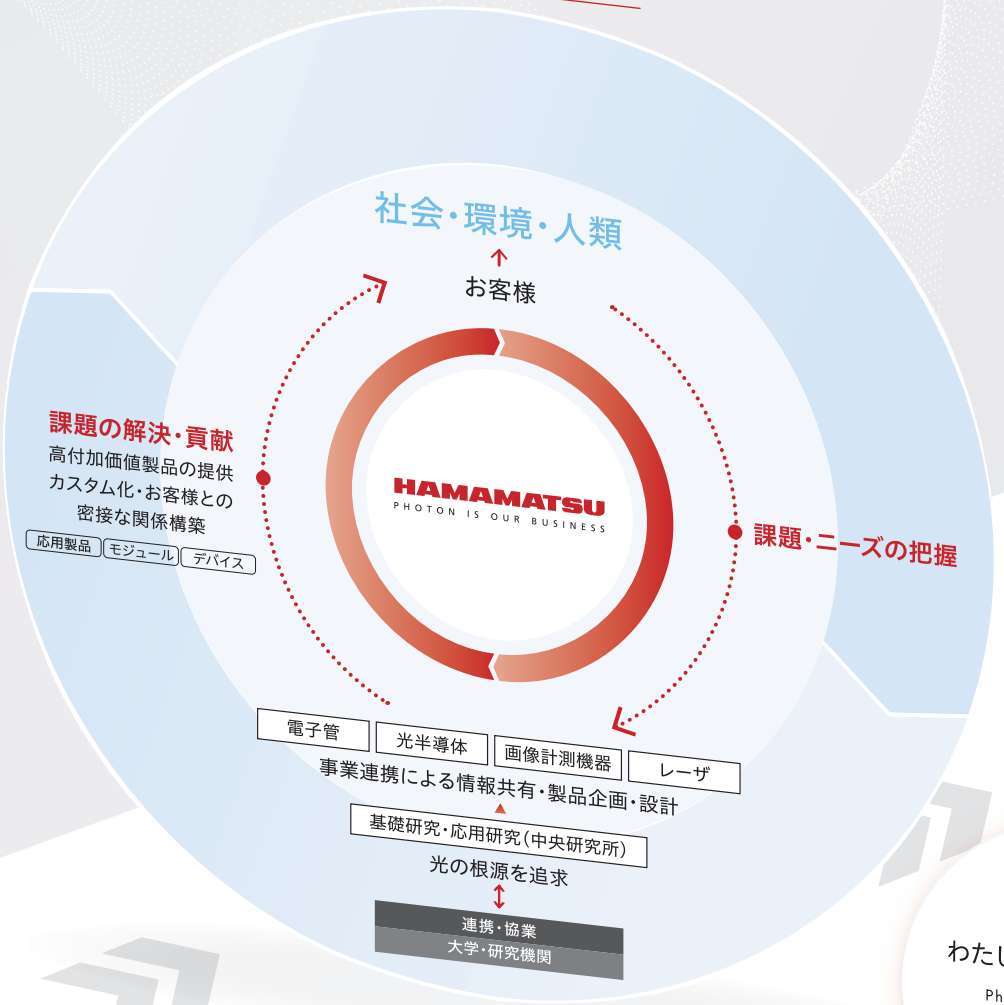
頭部用PETとAI応用の研究
研究内容の詳細はこちらをご覧ください▶
https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/business-domain/central-research-laboratory/health-and-medical-care/hias.html

浜松ホトニクスは、光技術で社会価値を創造するサイクルを推進します。

VISION | わたしたちの志
光の未知未踏領域を追求
光技術を用いた新しい産業の創造

VALUES | わたしたちの価値観
挑戦
～できないと言わずにやってみろ!～

浜松ホトニクスのビジネスモデル



インプット
2024年9月期実績

人的資本
従業員数 6,395名
海外従業員割合 約25 %

財務資本
総資産 4,346億円
現金および預金 970億円

製造資本
設備投資 309億円
製造拠点 15拠点

知的資本
研究開発費135億円
研究開発テーマ 約200件

社会関係資本
取引先 約10,000社

自然資本
電力使用量 140 GWh

取り組むべき重要事項と目標（マテリアリティ）

01 事業を通じた社会・環境への貢献
- 高度な光技術を活用した、社会・環境価値向上への貢献
- 持続的な高収益経営による、安定かつ豊かな経済・社会実現への貢献
- 優れた安全性、品質、サービスの提供による、顧客価値向上への貢献

02 事業基盤の強化・企業の社会的責任
- 地球と共生可能な事業活動の推進
- 幸福度の高い雇用制度と職場づくり
- グループの成長と社会への貢献を支える人づくり
- 価値創造の安定と成長を実現するガバナンスとマネージメントの推進
- 製品の安定供給体制と責任あるサプライチェーンの構築

アウトプット
2024年9月期実績

製品・サービス

医用・バイオ機器 売上高 649億円
産業用機器 売上高 663億円
分析機器 売上高 204億円
学術研究 売上高 164億円
計測機器 売上高 102億円
輸送機器 売上高 56億円

電子管事業
光半導体事業
画像計測機器事業
レーザ事業

アウトカム
2024年9月期実績

人的資本
- 平均勤続年数 15.4年
- 離職率 1.0 %（2023年度）

財務資本
- 売上高 2,039億円
- 営業利益 321億円
- 営業利益率 15.7 %

製造資本
- グローバルニーズに応える高性能、高品質製品

知的資本
- 特許保有件数 7,834件

社会関係資本
- 感染症拡大防止などヘルスケアへの貢献
- 半導体製造への貢献

自然資本
- GHG排出量 7,379 t-CO_2（前期比17.7 % %減）
- 水使用量 855千㎥（前期比7.0 %減）

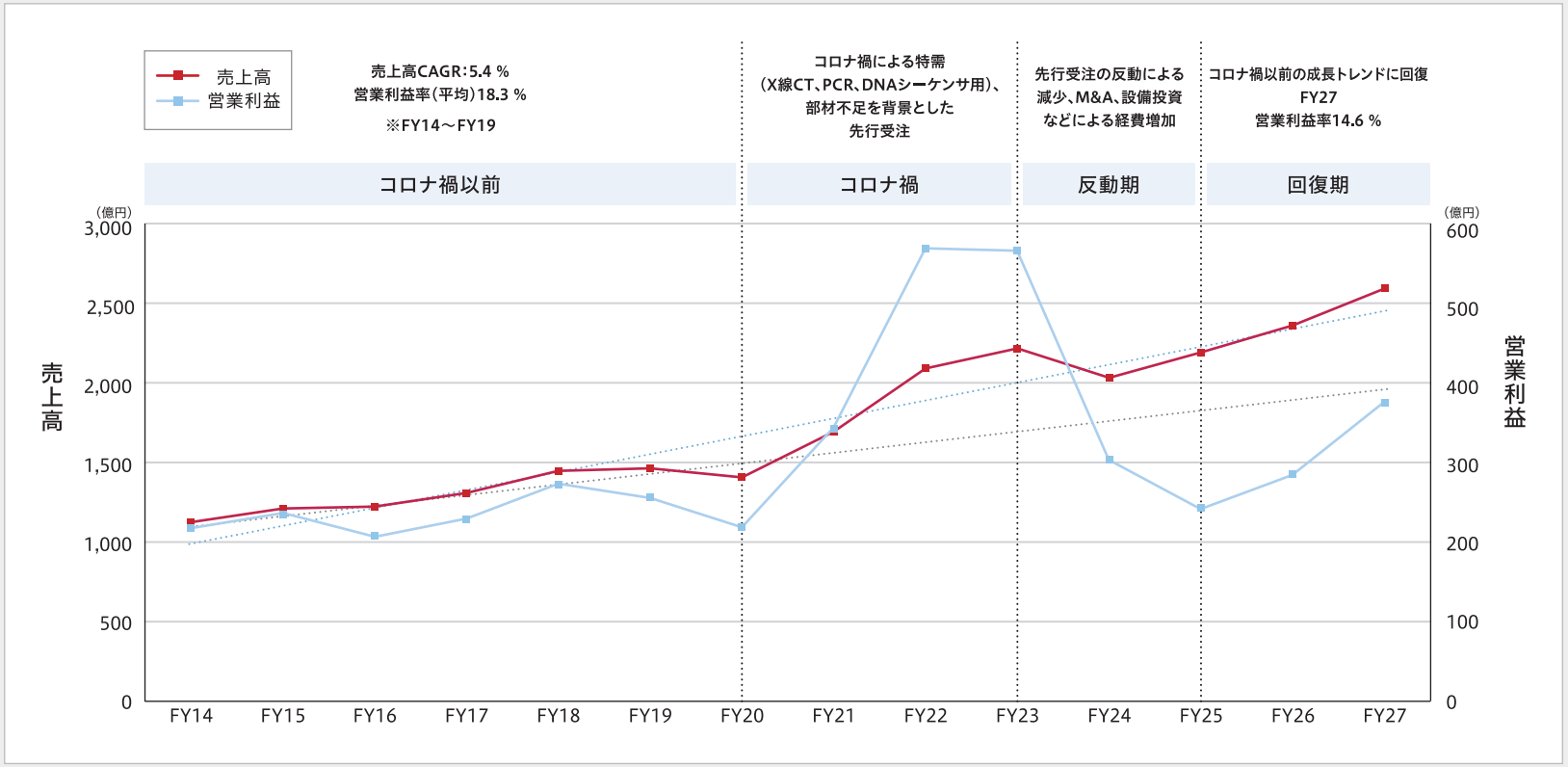
MISSION
わたしたちの使命・約束

Photon is our business
科学技術の進歩と
より豊かな社会・環境の実現に寄与
人類の健康と幸福に貢献

中期計画

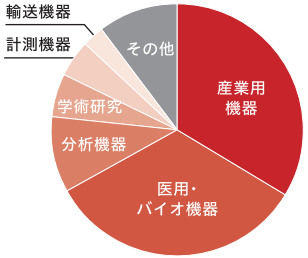
既存市場での成長に加え、新規市場の獲得・創出による事業拡大を目指す

FY27 売上高 2,591億円 営業利益(%) 377億円(14.6 %) EBITDA(%) 620億円(24.6 %) ROE 8 %超



中期計画 2027年9月期売上高(計画)

売上(億円)



産業用機器	872
医用・バイオ機器	864
分析機器	256
学術研究	145
計測機器	118
輸送機器	72
その他	264
合計	2,591

電子管事業

2024年9月期の振り返り



マイクロフォーカスX線源

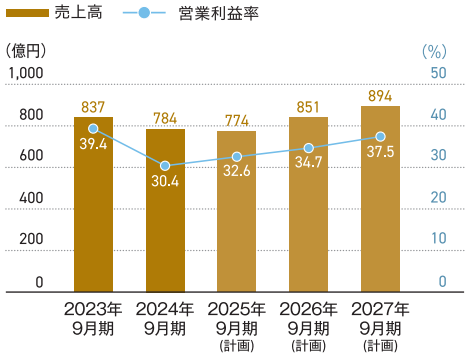
EV市場の停滞に伴い大幅に売上減少



重水素ランプ

医薬品の成分分析などの
需要停滞により売上減少

セグメント損益



光半導体事業

2024年9月期の振り返り



X線CT向けのシリコン フォトダイオード

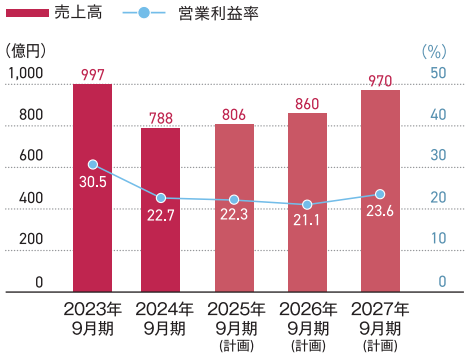
前年までの部材不足を背景とした
受注増加の反動により売上減少



歯科用診断装置向けの フラットパネルセンサ

海外における競合メーカーの台頭による
価格競争の影響を受け売上減少

セグメント損益



画像計測機器事業

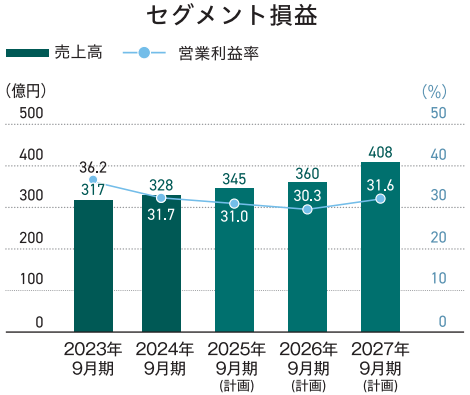
2024年9月期の振り返り



病理デジタル スライドスキャナ

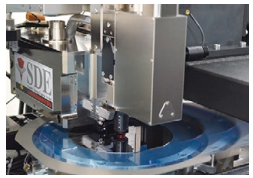
国内での需要の
高まりを受け増加

セグメント損益



レーザ事業

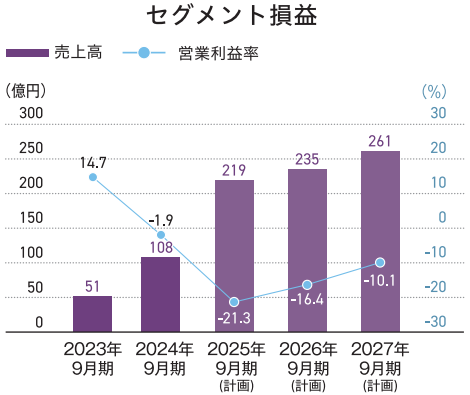
2024年9月期の振り返り



ステルスダイシング™

生成AI向けの好調な
設備投資に伴い売上増加

セグメント損益



成長戦略

強みを生かせる既存市場で成長 1

・トレンドを掴んだ新技術をタイムリーに投入、揺るぎないポジションを確保
・市場を熟知、顧客ネットワーク、高いシェア

産業 医療(診断)

新規ビジネスモデルで成長 2

・高付加価値モジュール製品の投入
・社内技術を融合し、新しいビジネスコンセプトで高利益率を確保

モジュール

新規市場で成長 3

・NKTP買収のシナジーをフル活用
・受光、発光の技術を持つことでシナジーの創出
・NKTPの持つ新規市場で成長を加速

量子 医療(治療) セキュリティ

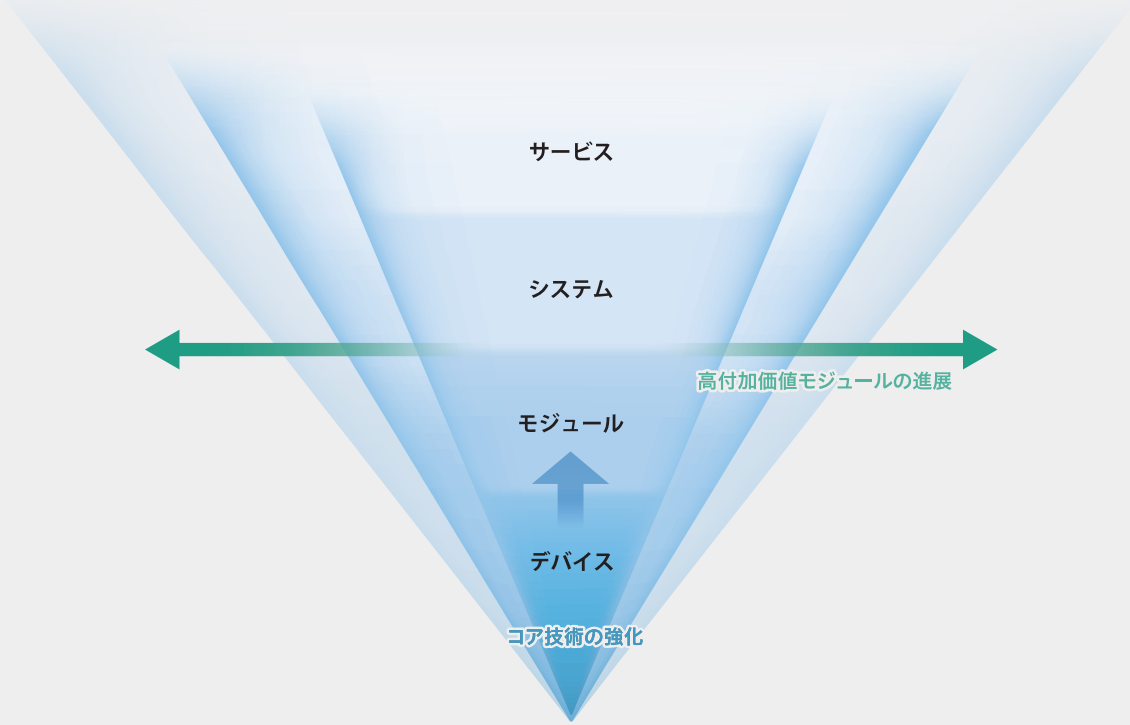
中央研究所からのアウトプットで新市場確立 4

・中央研究所の成果を市場へ投入
・中長期戦略として光の新規市場の創出

テラヘルツ分光 レーザ加工

[光産業の創出と拡大]

光産業はデバイスを基礎とした逆ピラミッド構造です。当社は、その基点となる光センサや光源などのデバイス、デバイスに付加価値を付与したモジュール、そしてこれらを応用し特定の用途に特化したシステム製品を供給しています。今後、当社の競争力のコアであるデバイス技術の革新的進化に注力するとともに、受光・発光技術を高度に組み合わせカスタマイズした高付加価値モジュールやシステム製品の事業領域を進展し、お客様と市場の要望を満たすソリューション・新産業を自ら創出することで、光産業を拡大していきます。



HAMAMATSU
PHOTON IS OUR BUSINESS

医用・バイオ機器

トレンドを掴んだ新技術をタイムリーに投入、揺るぎないポジションを確保

市場を熟知　強固な顧客ネットワーク　高いシェア

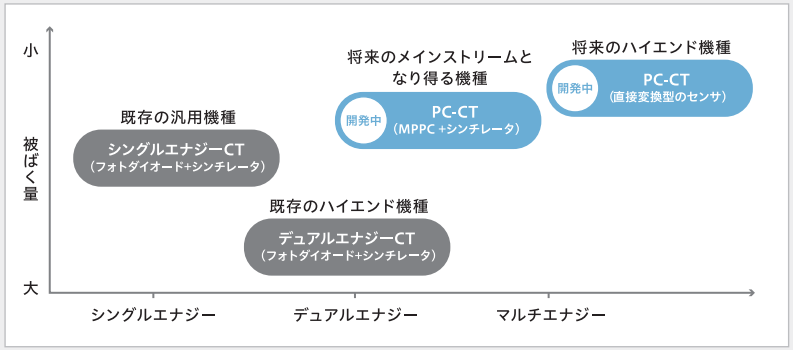
X線CT

トレンド　低被ばく・空間分解能向上

高感度（フォトンカウンティングCT）検出器 開発

フォトンカウンティングCT（PC-CT）は、最新の医療イメージング技術であり、非常に高い空間分解能、エネルギー分解能を生かした画像が得られ、さらに検査時の被ばく量を大幅に減らすことができます。
現在多くの医用機器メーカー・研究機関でCdTe（テルル化カドミウム）やCZT（CdZnTe: テルル化カドミウム亜鉛）などのX線直接変換型素子を用いた開発が進められていますが、当社は環境を考慮しシリコン（Si）ベースのPC-CT向け検出器の開発を進めています。

①環境を考慮し、CdフリーのSiベースのPC-CT向け検出器を開発
『低被ばく』要求に応える新製品の投入



②8インチSiウエハ
プロセスラインの新設

効率的な生産を可能に

本社工場
新5棟



2026年9月期稼働予定

PET

トレンド　PET画像の高解像度・コントラスト向上

PET用高時間分解能検出器 開発

TOF*-PETは、2つのガンマ線が検出器に入る時間差を計測し、そこから発生位置をより正確に推定する技術であり、対象物のサイズが大きくなるほど、効果が高まることから、PET画像の課題であった体型による画質劣化の改善が期待されます。

*TOF: Time of Flight

高性能なMPPC® に付加価値をつけたモジュールの推進

MPPC　受光素子　MPPCアレイ

低アフターパルス、低クロストーク、低ダークカウントを実現したMPPCアレイです。HWB*を採用しており、受光部周辺の感度のない部分の面積を最小限に抑えています。

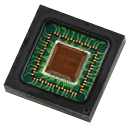
*HWB: Hole Wire Bonding



MPPC® Multi-Pixel Photon Counter

ASIC　ASIC

TOF-PETに必要なフォトンカウンティングの信号処理を行うASIC、TDC、FPGA、およびその他の信号処理回路がコンパクトな回路基板に実装されています。





MPPC LYSO ASIC Power　PET用 MPPCモジュール

MPPCアレイ、シンチレータ、ASIC、電源部をPET用に最適設計し、それらを一体にしたモジュールをトータルで提供します。

LYSO　シンチレータ

高い発光収率と速い減衰時間を特長としたルテチウムシンチレータです。優れたPET画像の構築を可能にします。



Power　電源

MPPCを安定動作させるための温度補償機能をもった高圧電源です。一つで複数のMPPCを駆動させることができます。



産業用機器

トレンドを掴んだ新技術をタイムリーに投入、揺るぎないポジションを確保
市場を熟知 強固な顧客ネットワーク 高いシェア

半導体製造装置向け

トレンド デバイスの3次元構造化

当社取り組み

半導体製造装置・検査装置に必要不可欠な当社製品安定供給

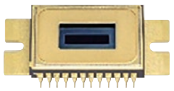
マスクブランクス マスク異物・欠陥検査
検査用EUV光源



光学式 微小寸法計測
レーザ励起プラズマ光源 LDLS



エッチングプロセス 終点判定プラズマ発光分析
分光計測用CCDイメージセンサ



ウェーハ 異物・欠陥検査

キセノンランプ



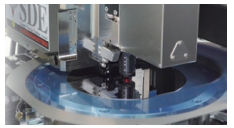
光電子増倍管



TDI-CCDイメージセンサ



ステルスダイシング™



半導体製造装置に今後必要とされる新技術（モジュール製品）を投入

OPAL-Luxe®
高ダイナミックレンジ分光器

NEW



特長 高ダイナミックレンジ
用途 エンドポイントモニター用

QPM
光学モジュール

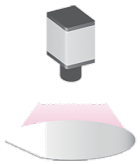
NEW



特長 干渉顕微鏡の技術を使用
用途 ウェーハ異物・欠陥検査用

ウェーハ
面内膜厚計

開発中



特長 ウェーハを一括で測定可能
用途 膜厚測定用

ウェーハエッジトリミング用
レーザエンジン

開発中



特長 特色のあるレーザ技術を応用
用途 ウェーハエッジトリミング用

産業用機器

トレンドを掴んだ新技術をタイムリーに投入、揺るぎないポジションを確保

市場を熟知 | 強固な顧客ネットワーク | 高いシェア

半導体故障解析装置

トレンド フルオートメーション制御による解析の自動化・不良解析の精度向上

当社取り組み

半導体故障解析装置

自動化ラインでの解析需要

フルオートメーション化に対応

発熱・発光の検出とともに、レーザをデバイスに照射して刺激を与え、故障に起因する信号を取得するなど、故障状況に対応した各種の解析手法を搭載した複合装置として、多角的な故障解析が可能です。

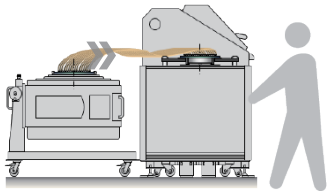


新技術（発熱解析）によりデバイスメーカーからファンドリーへ展開

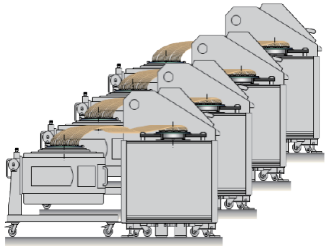
メモリ向け（AI用HBM*）

*HBM : Hign Bandwidth Memory

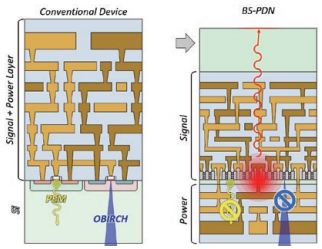
故障解析
抜き取り検査



歩留まり解析
ウェーハ内全チップ解析



ロジック向け



配線層がシリコンの両側に積層されているため、従来の解析方法では不良解析が困難でしたが、新技術の発熱解析により可能になりました。

コンセプト

・社内の要素技術を連携　・優位性ある新規デバイスを高付加価値モジュールとして提供

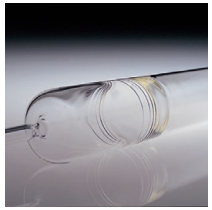
高付加価値モジュールを新しいビジネスモデルとして確立

電子管事業

光電面技術



ガラス加工技術

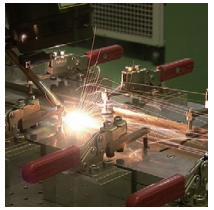


放電技術

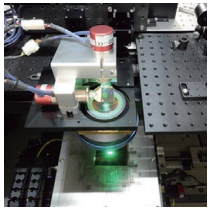


レーザ事業

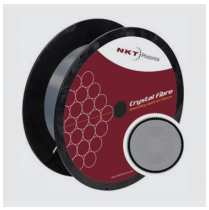
加工用レーザ（熱加工）



加工用レーザ（非熱加工）



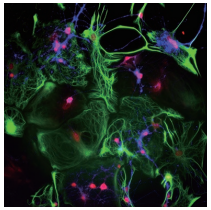
フォトニック結晶ファイバ



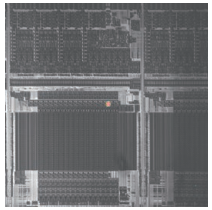
VALUE

画像計測機器事業

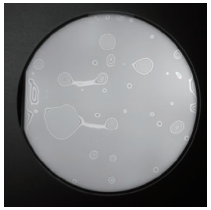
顕微鏡イメージング技術



半導体の故障解析技術

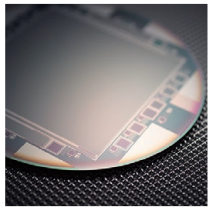


内部観察・検査技術



光半導体事業

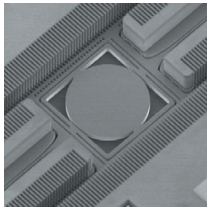
半導体プロセス技術



アッセンブリ技術



MEMS技術

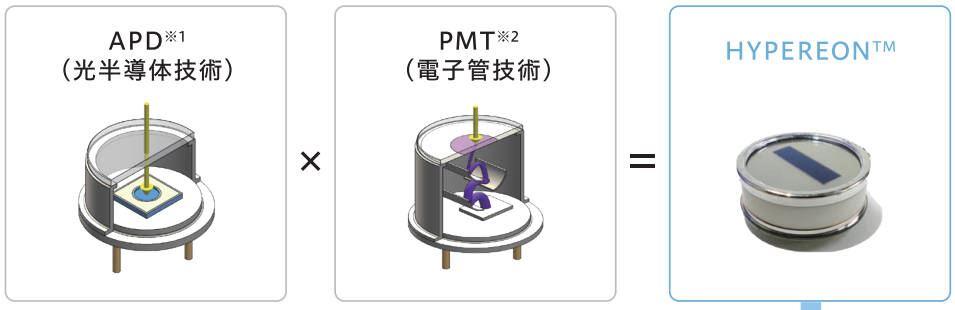


事業連携カスタムモジュール例

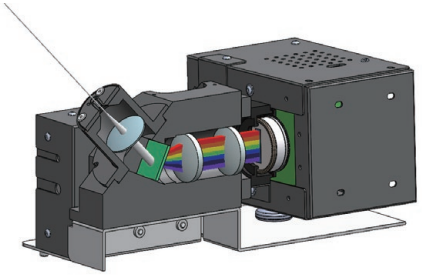
革新的 新デバイス

例：フローサイトメーター用分光モジュール

フローサイトメトリは、散乱光と蛍光の測定を通じて、さまざまな細胞情報を取得する技術です。その測定を行う装置をフローサイトメーターと呼びます。
特異的抗体を用いた蛍光標識法により、細胞内外のマーカーを検出し、複数のパラメータ（細胞の種類、活性状態、細胞周期の状態など）に基づいて細胞集団を定量的に評価することができます。



※1：APD（アバランシェフォトダイオード：Avalanche photodiode）
※2：PMT（光電子増倍管：Photomultiplier tube）



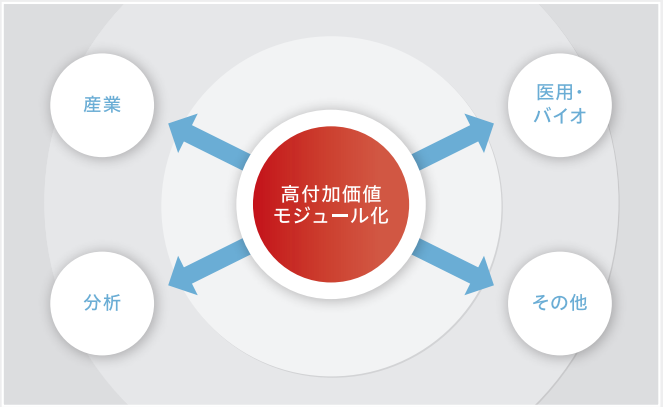
高付加価値
モジュール化

HYPEREON
Spectral engine for FCM

光半導体技術と電子管技術を融合した新たな光センサ技術 HYPEREON™

電子管技術を用いて光を電子に変換し、光半導体技術を使って増倍させることで、微弱な光を高感度検出することを可能とする技術です。当社がこれまで培ってきた光半導体技術での計測の均一性と、電子管技術の高感度・超低ノイズ・高速応答などの特徴の相乗効果を最大限に引き出したものであり、これまで測定できなかった微弱な光やわずかな強弱の差も正確かつ高速に捉えることができます。

医用・バイオ、産業、分析などのさまざま分野で、その用途に応じたモジュールの提供を目指します。



HAMAMATSU PHOTON IS OUR BUSINESS × NKT Photonics

2024年5月、当社グループはエヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスを買収しました。同社は、世界最先端のファイバレーザとレーザ光を増幅するファイバ技術（フォトニック結晶ファイバ）を保有するデンマークの会社です。フォトニック結晶ファイバ技術は、髪の毛の1万分の1の細さに引き伸ばした中空のガラス管を1,000本束ね、レーザ光を高精度に増幅させる技術であり、これを用いた超高輝度のレーザ光源は産業やライフサイエンスをはじめとしたさまざまな分野に用いられています。

事業内容

レーザ装置、
レーザ装置部品の開発、
製造、販売

製品

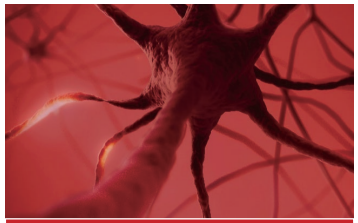
- 白色光ファイバレーザ
- 単一周波数ファイバレーザ
- 超短パルスレーザ
- フォトニック結晶ファイバ（PCF）

コア技術　～フォトニック結晶ファイバ（PCF）

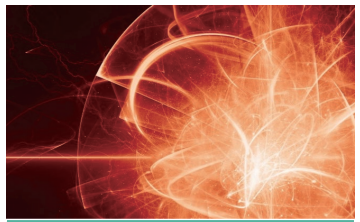
- レーザ光増幅技術
  超短パルスレーザ光を増幅できる光ファイバ技術
- PCFの量産供給体制を整えたメーカー
- 超高輝度光のファイバ伝送・導光が可能



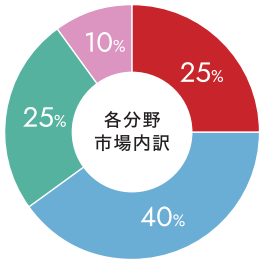
市場


メディカルライフサイエンス


インダストリアル


量子ナノテクノロジー


セキュリティ



NKT Photonicsとのシナジーで生み出す新規市場

- 量子コンピューター → 性能を決定するキーデバイスの提供
- 眼科レーザ治療 → 高品質・高安定レーザの提供
- 公共施設のセキュリティ対策 → レーザによるドローンの追尾・無力化に貢献

浜松ホトニクスの基礎研究・応用研究

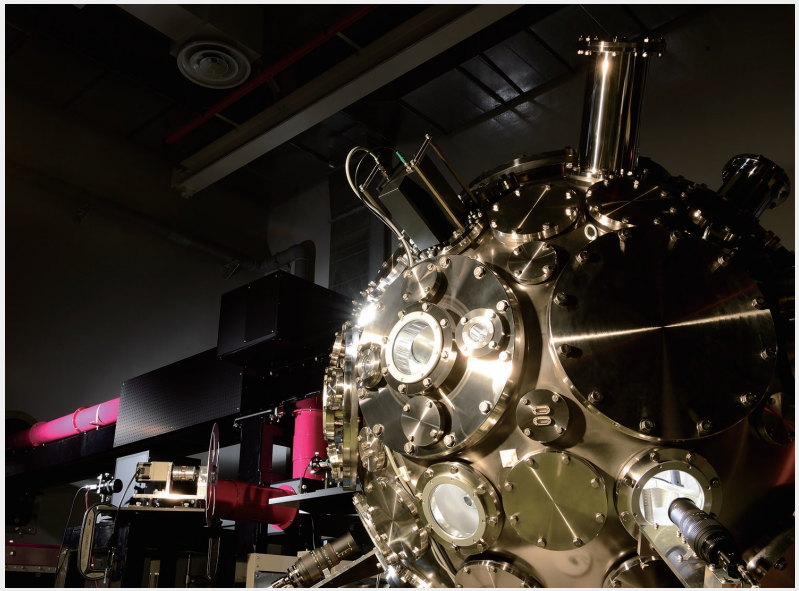
当社の根底にあるもの。それは、世の中の役に立つものを科学技術で実現していこうという想いです。
「真の価値は新しい知識」という考えのもと、光の可能性を追求し、そして社会が抱える大きな課題を解決して人類の幸福につなげていくことが当社の研究・開発の基本姿勢です。

レーザ核融合

現代社会において、解決しなければならない課題のひとつにエネルギー問題があります。現在、日本の一次エネルギーは80 %以上が化石燃料から得られていますが、地球上にあるエネルギー資源には限りがあります。
そのような状況のなか、海水中に無尽蔵にある水素の同位元素からエネルギーを取りだすことができる核融合発電は、世界的なエネルギー問題や地球温暖化などの環境問題の解決の切り札と言われ、早期の実現が期待されています。
当社は、レーザ核融合発電の核となる発電炉用のレーザ技術の確立を目指し、さまざまな研究開発に取り組んでいます。

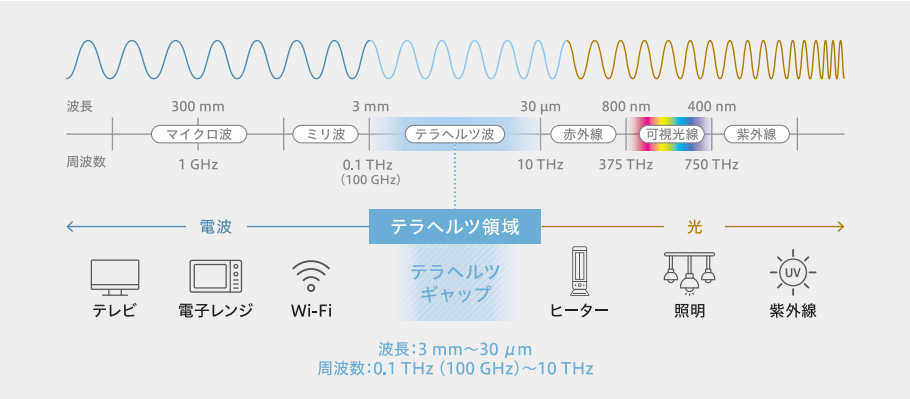
「レーザ核融合」についての詳細はこちらをご覧ください ▶

https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/business-domain/central-research-laboratory/energy/laser-fusion-research.html



基礎研究から新市場創出への取り組みを強化

テラヘルツ波の応用



テラヘルツ(THz)波は、光と電波の中間に位置し、両方の性質を兼ね備えています。これまでこの領域は実用化が進まず、光の未開拓領域＝THzギャップと呼ばれ、近年最も可能性を秘めた光として注目されてきています。当社はこのTHz波領域を開拓すべく、光源と検出器の両方のデバイスを開発し、THz分光やTHzイメージング技術による新たな市場開拓を目指しています。



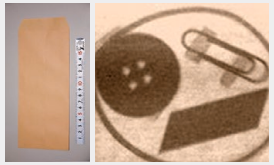
半導体検査



創薬・製薬分野



セキュリティ

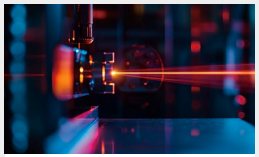


大出力レーザの応用

当社は、30年余りレーザ核融合の実現に向け、大出力レーザ技術の開発を中心に取り組んできました。その過程で培ったレーザ技術の産業応用・社会実装も目指しており、多角的な取り組みで挑戦を続けています。


100 J超級パルス固体レーザ

大出力レーザの活用が期待される応用先


材料分析

超高温・超高圧状態による
新素材の生成・分析


廃炉作業

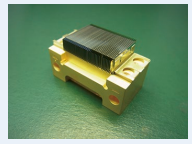
大型コンクリート構造物の解体・
高レベル放射性廃棄物の短寿命化


医療応用

小型な粒子加速器による
放射線治療

世界最高輝度のレーザ核融合向け励起用LDモジュールを開発

当社は、これまで培ってきた半導体レーザ（LD）モジュールの製造精度を飛躍的に高める独自技術を確立し、当社従来品と比べ輝度が約4倍の23 kW/cm²と、レーザ核融合向けでは世界最高輝度となる励起*用LDモジュールの開発に成功しました。



*励起：原子や分子が光を吸収した高いエネルギーの状態のこと。

詳細はこちらをご覧ください ▶
https://www.hamamatsu.com/jp/ja/news/products-and-technologies/2024/20241105000000.html

財務・経理担当役員 MESSAGE

持続的成長の土台となる財務戦略について



取締役 常務執行役員
経営管理統括本部 統括本部長
森 和彦

2024年9月期の業績と2025年9月期の見通しについて

2024年9月期は、売上高2,039億円（前期比△175億円）、営業利益321億円（前期比△245億円）となりました。減収減益要因として、売り上げは前期まで続いたコロナ特需の剥落に加え、主に電子部品の部材不足を背景とした先行手配からの反動減によるものです。損益面では売り上げの急速な減少による粗利益減少のほか、減価償却費、人件費などの経費面の増加も響き減益となりました。
2025年9月期は、売上高2,189億円（前期比+150億円）、営業利益241億円（前期比△80億円）となる計画です。NKT Photonicsの売り上げ寄与のほか、多くの業界で需要が改善し、期後半以降、増収となるものの、設備投資、買収など先行投資の費用負担が増加することにより減益となる見込みです。

3年間のキャピタルアロケーションについて

3年間の総原資3,170億円はP28左図の通り活用していく方針です。持続的かつ安定的な経営のための成長投資には資金を十分に確保しつつ、株主還元とのバランスを考慮し、設定しています。機動的アロケーション300億円については、戦略投資案件（M&Aなど）に優先的に充当しますが、余剰資金については追加で還元を検討していきます。

株主還元方針について

配当性向30 %を目処に、配当の安定的な増加に努めることを配当政策の基本としてきました。3年間の株主還元は550億円を予定していますが、今回当社株式を長期的に保有いただく株主の皆様への安定的な配当の実施をより明確にするため、短期的な利益変動の大きな局面においても、単年度の業績の影響を受けにくい「自己資本配当率（DOE）」を従来の配当方針に下限として追加することにしました。

財務担当役員として

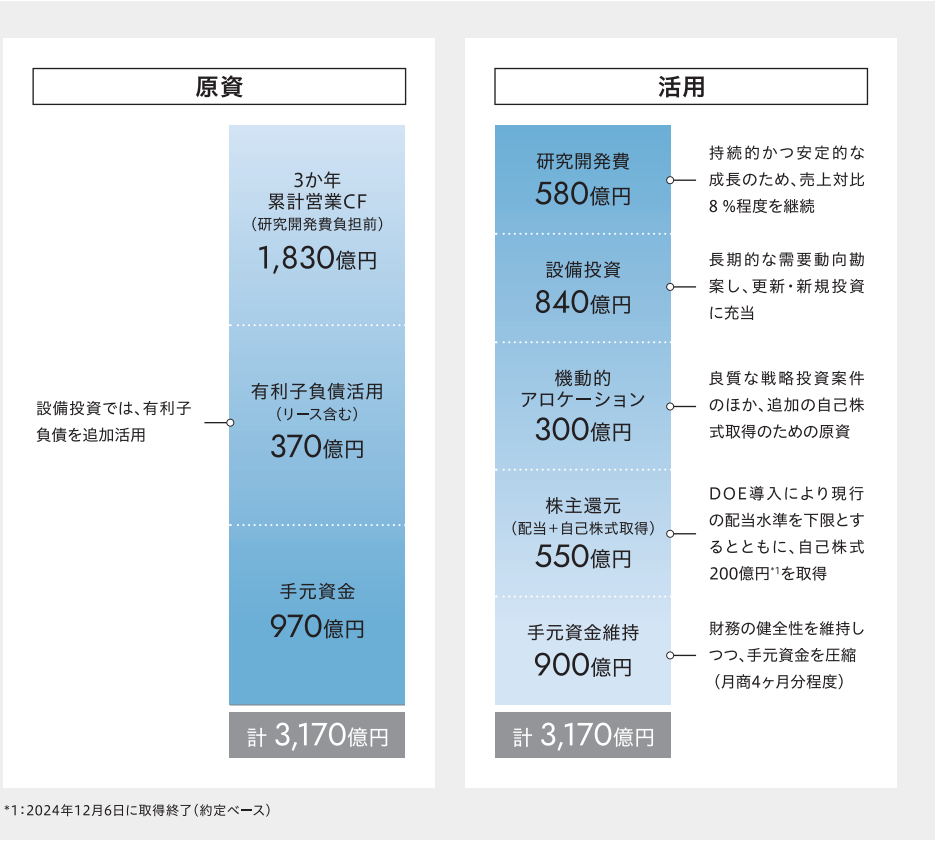
環境変化に柔軟かつ適切に対応し、企業価値向上を実現するため、資本コストを意識した経営を実践し、適切な資源配分により将来の成長戦略の実現を目指します。
残念ながら25年9月期のROEは、5.5 %と当社推計の株主資本コスト6 %～7 %を下回る見込みですが、2030年9月期には売上高3,000億円、営業利益600億円、営業利益率20 %台を目指しています。中でも営業利益率の20 %はROE10 %以上の達成に繋がると考え、実現に全力を尽くしていきます。財務担当役員として、バランスシートを適切にコントロールし、資本効率を高めつつ、必要な資金を適切に配分することで、持続的成長の土台として当社グループを支えていきます。

財務戦略

キャピタル・アロケーション

FY25～FY27

持続的かつ安定的な経営のための成長投資には資金を十分に確保しつつ、
株主還元とのバランスを考慮して設定



*1：2024年12月6日に取得終了（約定ベース）

株主還元方針

安定的な配当の実施をより明確にするため、
単年度の業績の影響を受けにくい「自己資本配当率（DOE）」を従来の配当方針に下限として追加

配当

基本方針	下限方針
配当性向*2	自己資本配当率
30％目処	3.5％

- 従来の配当性向30％目処の方針は踏襲
- ただし、償却等負担にて一時的に収益性が低下する局面においても安定配当を維持すべく、自己資本配当率3.5％を下限方針として採用
- 自己資本配当率3.5％は、現行配当水準を下限として設定

自己株式取得

200億円*3
＋
機動的実施

- 以下を総合的に勘案の上、機動的な実施を判断
  - ▶資金効率改善による余剰金を原資
  - ▶戦略投資案件（M&Aなど）の実施動向

*2：配当金/親会社株主帰属当期純利益
*3：2024年12月6日に取得終了（約定ベース）

サステナビリティ担当役員 MESSAGE

光の可能性を拓き、いかし「社会・環境価値」を創造し続けるために



取締役 常務執行役員
経営企画統括本部 統括本部長
野﨑 健

浜松ホトニクスグループにとってのサステナビリティ経営

当社グループは、「科学技術の進歩とより豊かな社会・環境の実現に寄与」「人類の健康と幸福に貢献」をミッションとし、「光の未知未踏領域を追求」し、「光技術を用いた新しい産業の創造」にチャレンジを続けるという「経営理念」をベースに、光製品・光技術の研究・開発・製造を行っています。「光」の無限の可能性を拓き、いかし、社会・環境価値を創造する企業として持続的に成長するようにしていくことこそ、当社の「サステナビリティ経営」です。具体的には、お客様との密接な関係を構築してニーズを把握、そのための企画・開発を行い、製品を製造・提供する「付加価値創造サイクル」を力強く回していくため、当社の課題を改めて精査し、2023年、光技術を通じて「社会・環境価値」を創造する8つの「取り組むべき重要事項と目標（マテリアリティ）」を特定し、多面的な取り組みを推進しています。これらの取り組みが「創業100年を迎えても成長し続ける浜松ホトニクスである」ための、私たちの「サステナビリティ経営」の活動となっています。

社会・環境価値創造型企業を目指して——浜松ホトニクスの特徴

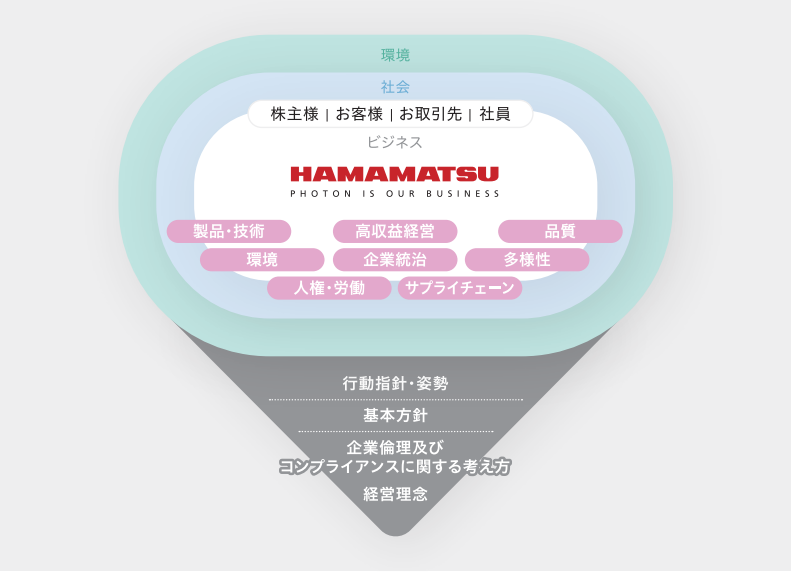
私たちの光製品は、医療・産業・分析や学術研究など幅広い分野——特に高度な性能や精度が求められるようなアプリケーションでキーデバイスとして使用されます。これら製品の提供自体が、お客様の先進のイノベーションを通じて、より良い社会と環境の実現に貢献していると考えています。お客様のイノベーションを可能にするため、私たちの製品には「高度な光技術の活用」と「優れた安全性と品質、サービスの提供」が必要であり、従業員一人ひとりが日々挑戦を続けています。この挑戦には「持続的かつ安定的な高収益体制」が欠かせません。これにより積極的な研究開発と設備投資の循環を生み出し、さらには、高度化し複雑な社会の中で変化するニーズを先取りし、適切なソリューションを提供できる技術力の向上が可能になります。これらの取り組みは、お客様をはじめ多くのステークホルダーの皆様との信頼関係の上に成り立つもので、そのため、私たちは的確な情報発信に努めていきます。

「トップメッセージ」（P10）にあるように、当社は光技術による人類への貢献を目指し「レーザ核融合」と「PET（陽電子断層撮影法）の応用研究」に長年取り組んでいます。前者は、地球・環境・人類をエネルギーの制約から解き放つことが期待され、後者は、人々が生きがいにあふれた健康な社会生活を送る基盤につながります。これらは、当社が光産業という事業を通じて地球の未来に貢献しようとする意志のあらわれです。

当社の経営の基盤は「人、技術、知識」です。これら基盤の強化と当社の企業としての社会的責任を果たすために、「グループの成長と社会への貢献を支える人づくり」を進め、人づくりのために必要な「幸福度の高い雇用制度と職場づくり」、安定した価値創造の企業風土で技術と知識を高め、守る「ガバナンスとマネージメントの推進」、社会の一員としての役割を積極的に担う「地球と共生可能な事業活動の推進」と「製品の安定供給体制と責任あるサプライチェーンの構築」を進めます。

経営理念に基づき明確化され系統づけられたこれら8つの「取り組むべき重要事項と目標（マテリアリティ）」（P30）を軸とし、取締役会の指導のもとに、浜松ホトニクス全グループで具体的な活動を行い、光の未知の領域の解明と光技術の未踏の領域を追求することで、持続可能な成長を維持し、社会・環境価値を創造する企業を目指します。

取り組むべき重要事項と目標（マテリアリティ）推進状況



浜松ホトニクスグループは、事業活動が社会や環境にどのような影響を与えるかを考え、「社会・環境価値創造」に向け8つの重要事項を設定しました。これを「取り組むべき重要事項と目標（マテリアリティ）」とし、浜松ホトニクスグループサステナビリティ基本方針（P31）とともに、広範なサステナビリティ活動を進める上での軸と考えています。今年度に取り組んだ主な内容は以下のとおりです。

取り組むべき重要事項と目標（マテリアリティ）

事業を通じた社会・環境への貢献

1	製品・技術	高度な光技術を活用した社会・環境価値向上への貢献
2	高収益経営	持続的な高収益経営による、安定かつ豊かな経済・社会実現への貢献
3	品質	優れた安全性、品質、サービスの提供による、顧客価値向上への貢献

事業基盤の強化/企業の社会的責任

4	環境	地球と共生可能な事業活動の推進
5	人権・労働	幸福度の高い雇用制度と職場づくり
6	多様性	グループの成長と社会への貢献を支える人づくり
7	企業統治	価値創造の安定と成長を実現するガバナンスとマネージメントの推進
8	サプライチェーン	製品の安定供給体制と責任あるサプライチェーンの構築

マテリアリティ各項目の取り組みトピックス

品質

- 全従業員に品質コンプライアンス教育を実施
- ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムの構築と運用 P32

環境

- TCFD提言に基づく情報開示 P34
- カーボンニュートラル達成に向けた移行計画の策定、カーボンニュートラルプロジェクトの活動開始 P35
- 水資源保護の取り組み
- 生物多様性はままつ戦略に賛同したクリーン活動
- 国内外の生産拠点における水リスクの評価と対策を実施 P36
- 海外子会社の各拠点において、さまざまな環境への取り組みを実施 P37

企業統治

知的財産
- 事業戦略を支える要素技術の知的財産積み上げ
- 発明者が弁理士に直接相談できる”発明相談会”の実施など、社内知財コミュニケーションを活性化 P33

コンプライアンス
- コンプライアンス教育の実施 P49

人権・労働

人材育成
- 若手従業員やマネジメント層など、各種教育・研修を実施 P38

人権
- 人権デュー・ディリジェンスを推進。第1ステップとして「浜松ホトニクス単体」を対象に人権リスクを分析・特定 P39
- 人権研修、ハラスメントを中心とした教育の実施

健康経営
- 体力測定、栄養教育、健康をテーマにした動画の配信、歯科検診、睡眠教育、ボディデザインスクールなどのさまざまな健康施策を実施 P41
- 40歳以上の社員（希望者）を対象としたPET研究検診（PETがん検診）を浜松光医学財団 浜松PET診断センター、健康保険組合と共同で実施

多様性

- 女性特有の健康課題に焦点をあてたセミナーを全従業員を対象に継続的に実施、3.8国際女性デーに社内イベントを実施
- LGBTQについて理解を深める取り組み（eラーニング教育や社内意識調査）を実施 P40

サプライチェーン

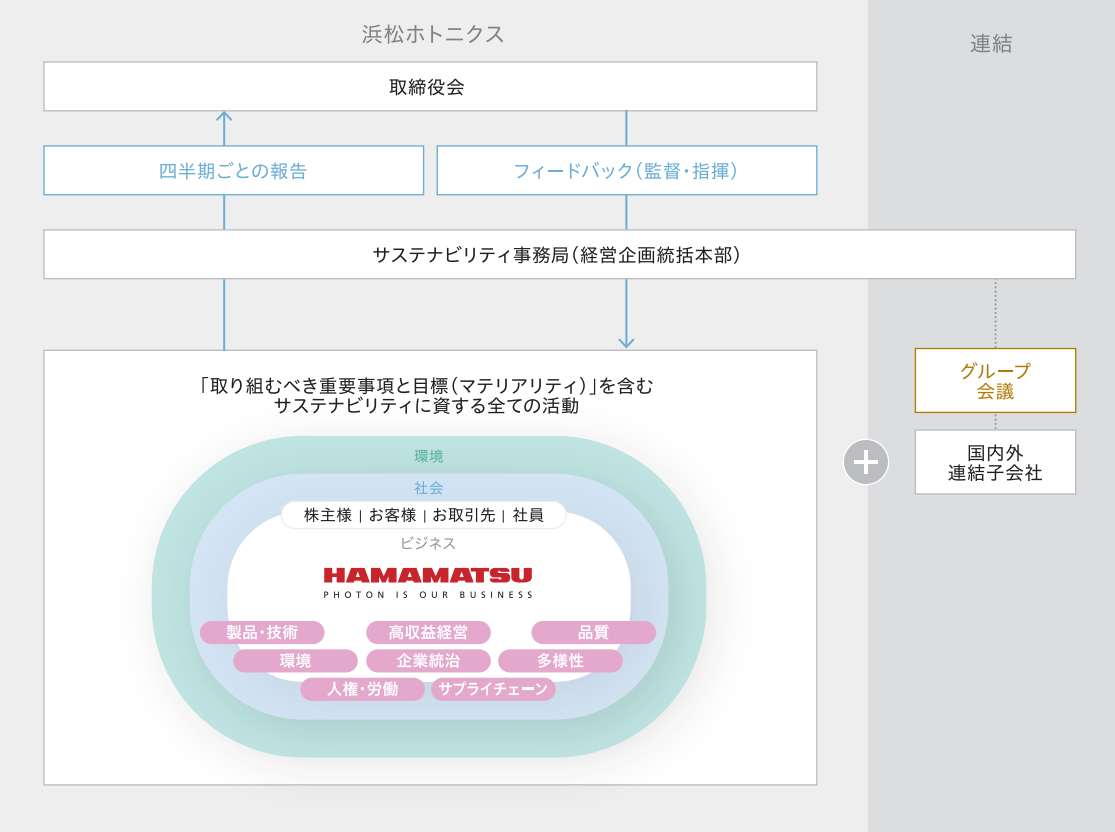
- サプライチェーン行動指針を改訂
- 責任ある鉱物調達を実践 P42

サステナビリティに関する取り組み

URL
https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability/approach-to-sustainability.html

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ経営をさらに推進する上で、従来の体制では網羅できないグループ全体に関わる課題への対応のため、経営企画統括本部を2023年4月に発足させました。2023年8月に決定した「取り組むべき重要事項と目標(マテリアリティ)」を含むサステナビリティに資するすべての活動を統括するサステナビリティ事務局を経営企画統括本部が担っています。また取締役会に四半期ごとに報告を行い、フィードバック(監督・指揮)を受ける体制で、グループでの取り組みを推進しています。



浜松ホトニクスグループサステナビリティ基本方針

浜松ホトニクスグループは、光の未知未踏領域を追求し、新しい産業を創造することにより、科学技術の進歩とより豊かな社会・環境の実現、人類の健康と幸福に貢献することを理念としています。そのために、健全で信頼される企業としての成長・発展を目指し、従業員一人ひとりの倫理観とサステナビリティの意識を高く保ち、すべてのステークホルダーと共に事業を推進していきます。

1. 光の人類未知未踏領域を追求し、新たな産業の創造を目指す。
2. 高品質かつ安全な製品・サービスを提供し、光技術を通してより豊かな社会・環境の実現、人類の健康と幸福に貢献する。
3. 企業倫理の徹底を図り、全社員が社会の一員として真に正しい行動をする企業風土を醸成する。
4. 関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守する。
5. 公正な取引を行い、情報を適切に管理し、不正アクセス、情報漏洩、不正使用等を防止する。
6. ステークホルダーに対して適時適切に正確な情報を開示する。
7. 環境に配慮、貢献し、健全で持続可能な事業活動を展開する。
8. 事業活動によって影響を与える人々に配慮し、人権を尊重する。
9. 社員を尊重し、能力開発を支援し、働きやすく安全な職場環境を提供する。
10. 社会の一員として社会貢献活動を展開する。

2021年10月22日 「サステナビリティ基本方針」制定(取締役会決議)
2024年 5月24日改定(取締役会決議)

グループ内エンゲージメントの強化

サステナビリティの取り組みを役職員一人ひとりの活動により進めていくため、サステナビリティに関連した情報を発信するための社内向けポータルサイトを2024年10月に公開しました。サステナブル(持続可能)な未来に向けて、これからの私たちの活動に必要なものは何か?従業員全員で考えるきっかけになるよう、さまざまなコンテンツの発信を計画しています。
また、2024年11月に行われたグループ会議において、欧米、アジアの連結子会社の代表者と、サステナビリティに関する取り組み状況や今後の統括的な進め方についての議論を行いました。国、地域、言語や文化、個人の多様性の尊重に基づき、一体となった活動を推進していくことを確認しました。

品質

URL
https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability/quality-control.html

浜松ホトニクスグループ品質方針

浜松ホトニクスグループは、次の品質方針を定め、お客様に満足していただけるように、また科学技術の進歩とより豊かな社会・環境の実現、人類の健康と幸福に貢献できるように努めています。

1 **品質活動に関する法規制などの遵守**
該当する製品法規制、個別契約および自主的に定めた要求事項を遵守します。

2 **品質マネジメントシステムの継続的改善**
品質マネジメントシステムを継続的に改善し、お客様の期待する高品質で安全な製品、サービスを提供します。

推進体制

当社内での品質に関する情報共有、品質関連文書の共通化や仕入先（サプライチェーン）への教育などを目的に、社内横断型の品質本部会議を設置し活動しています。
また、製造子会社の品質管理のサポートを行い、当社グループとしての品質の維持、向上に努めています。

具体的な取り組み

■ 品質コンプライアンス教育

当社は、eラーニングや社内ポータルサイトでの情報発信を通じて、全従業員に品質不正に関する教育を実施しています。品質不正は顧客の信用を失い、当社ブランドを失墜させる原因になり得るため、教育を通して従業員の意識を高め、品質不正を許さない会社作りを目指しています。

教育内容の例

- 品質不正の重大性
- 原因と対策
- ケーススタディ

■ 品質マネジメントシステム

事業部ごとに、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムを構築し運用しています。基本となる要求事項を「品質マニュアル」に定め、設計・開発、購買、製造、検査、出荷、アフターサービスまでのルールを文書化し、一貫した品質保証体制を確立しています。

⊙ 品質マネジメントシステム認証取得事業所

認証取得組織	事業所名	認証取得年月
電子管事業部	豊岡製作所 天王製作所	1997年2月
固体事業部	本社工場 三家（みつえ）工場 新貝工場	1998年1月
システム事業部	常光製作所	1998年6月
レーザ事業部	都田製作所	2016年3月

知的財産

URL
https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability/governance/intellectual-property.html

基本的な考え方

浜松ホトニクスグループは、経営理念として「光の未知未踏領域を追求し、そこから生まれる知識や新技術に基づいた新しい産業を創造し、科学技術の進歩とより豊かな社会・環境の実現、人類の健康と幸福に貢献します」と謳っており、「光産業創造の過程で得られた知識、ニーズ、技術」が事業の根幹であり、得られた成果を製品として安定供給することで社会貢献するとともに、「知的財産権」により保護することで、「事業を側面から支援する」ことが重要であると考えております。このような経営理念のもとでの企業活動にあたり、当社グループでは法令およびその精神を遵守するとともに、高い倫理観と責任感をもって行動し、社会から信頼と共感を得るべく浜松ホトニクスグループ行動指針・姿勢を制定しています。浜松ホトニクスグループ行動指針・姿勢では、「取引に際して相互の知的財産権を尊重すること」を明記しており、知的財産活動においても、他者の知的財産権を尊重し、侵害することがないように努め、適切な対応を行います。一方で、当社の高品質な製品を安定的に供給することを妨げる行為には、知的財産権を活用し適切でかつ正当な対応を行います。当社グループでは、この考え方に基づいて知的財産活動をしています。

推進体制

当社では全社横断的な知的財産（知財）活動を強力に進めるため、2023年10月に知的財産本部を設立しました。この知的財産本部は、グループ全体における知財の管理や契約・交渉などを担当する「知的財産企画管理部」と、各事業部/研究所の技術情報、市場情報、知財情報を集約し、事業・研究戦略に沿った知財戦略を立案し、出願・権利化までの対応や他社特許への対応などを進める「知的財産戦略部」で構成され、知財ポートフォリオの強化や戦略的利活用を推進しています。

知的財産本部

知的財産企画管理部	知的財産戦略部
・知財の管理や契約・交渉 ・他社との係争 ・社内外への知財情報展開（教育など）	・情報集約 ・知財戦略立案 ・発明発掘～出願・権利化 ・他社対策

具体的な取り組み

■ 事業戦略を支える知的財産活動

当社は光の可能性を追求し、「人類の健康と幸福」「科学技術の発展」への貢献を目指して、これからの未来に向けた光と光デバイスの研究・開発、製品化に力を入れています。その過程で創出された知的財産を権利化、またはノウハウ化することで、技術を蓄積し継承しています。
レーザ技術、画像処理技術、光計測/光制御技術、微弱光検出技術など、事業戦略を支える要素技術の知的財産を積み上げることで、変わりゆく社会・人類のさまざまな課題解決に向け取り組んでいます。

■ 社内コミュニケーションの活性化

当社は、経営理念を実現する上で、技術者・研究者一人ひとりの姿勢（マインド）が非常に重要だと考えています。技術者・研究者のモチベーションを喚起し、「新たな事業の創出」という好循環を生み出すことを期待して、2023年10月より特許・意匠・ノウハウなどに関わる補償金を大幅に引き上げました。
ほかにも、発明者が直接弁理士に相談する“発明相談会”を企画するなど、社内コミュニケーションの活性化や、連結子会社の支援なども積極的に進めています。

環境

URL
https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability/environment.html

浜松ホトニクスグループ環境方針

1.環境に優しい製品の提供

ライフサイクルを通じて環境負荷低減に配慮した製品および環境改善に貢献する製品を開発、提供するとともに、製品含有化学物質管理に取り組みます。

2.環境活動への取り組み

事業活動・製品・サービスに影響を及ぼす環境へのリスクと機会を明らかにし、環境目標などを設定して、従業員一人ひとりが環境活動を推進します。

3.環境保護・汚染の予防

事業活動において、気候変動の緩和と適応、資源循環、省エネルギー、廃棄物の削減、化学物質の適正管理、生物多様性保全、水資源の保全および環境汚染の予防に取り組みます。

4.環境法規制などの遵守

国内外の法的要求事項、個別協定および自主的に受け入れを決めた要求事項を遵守します。

5.環境マネジメントシステムの継続的改善

環境に与える影響を定期的に評価し、環境マネジメントシステムの継続的改善により環境パフォーマンスの向上に努めます。

6.環境コミュニケーションの推進

従業員の環境意識向上を図るとともに、環境情報を社内外に広く発信することにより、ステークホルダーとの友好的なコミュニケーションを推進します。

推進体制

当社の環境マネジメントシステム(EMS)では期ごとに定める環境目標・活動計画を設定し、その実績について評価するとともに、さまざまな課題について報告・提案・審議を行い、経営層のレビューのもとにEMSの継続的改善を図っています。そのEMSの審議決定機関として、総括環境管理責任者(環境担当執行役員)を委員長とする本部環境委員会を設置しています。本委員会は、4つの環境専門部会、各事業部(所)の環境委員会、そして本部環境管理事務局から構成されており、各事業部(所)においても同様の組織形態を整備することで、統合的な環境活動を可能にしています。

具体的な取り組み

■ TCFD提言に基づく情報開示

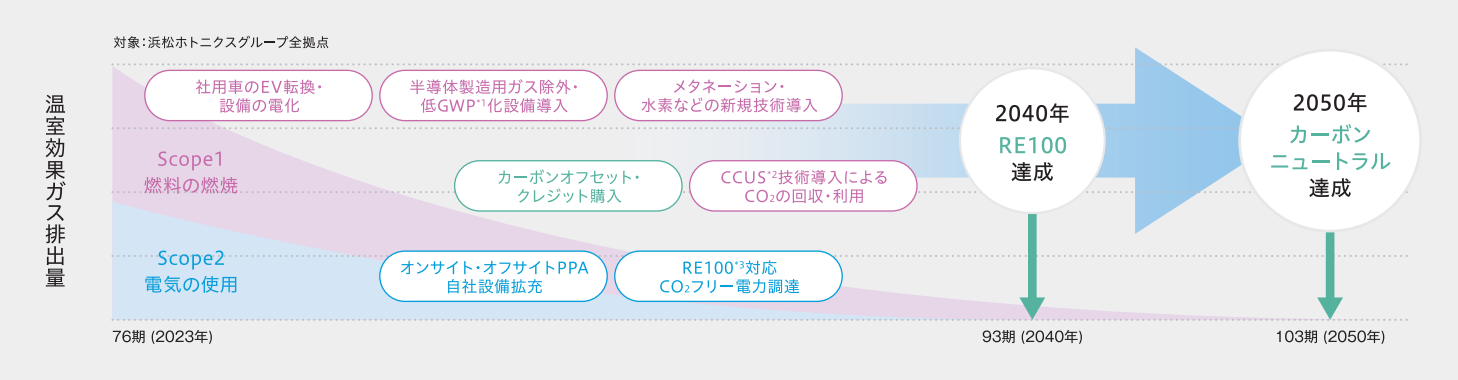
URL https://www.hamamatsu.com/content/dam/hamamatsu-photonics/sites/documents/01_HQ/ir/financial-information/securities-report/h_ir_77_yuuka_j.pdf

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

2020年8月、当社は気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)による提言への賛同を表明し、気候変動が当社グループの事業に与えるリスクや機会、財務的影響の分析を行いました。TCFD提言に基づいた検討結果の一部をWEBサイトで開示しています。

■ カーボンニュートラル達成に向けた移行計画

当社は、2040年にRE100、2050年にカーボンニュートラルを達成するために、新たに「カーボンニュートラルプロジェクト」を発足し、活動を開始しました。グループ全体でのScope1・2排出削減活動を推進していきます。Scope2については、CO_2フリー電力の調達や太陽光発電設備の導入により削減を行います。Scope1については、社用車のEV転換といった従来からの取り組みに加え、メタネーションや水素といった新規技術の導入により、削減を検討していきます。



*1 GWP：地球温暖化係数（Global Warming Potential） *2 CCUS：二酸化炭素回収・有効利用・貯留（Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage） *3 RE100：再生可能エネルギー100%での事業運営を目指す国際イニシアチブ

■ 地球温暖化対策に係る目標と実績

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

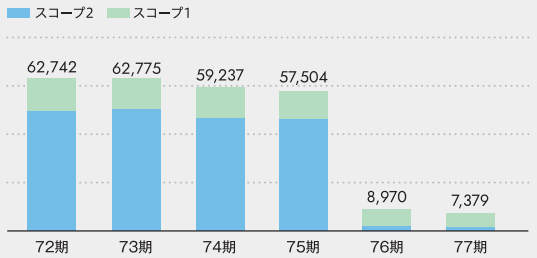
当社の温室効果ガス削減目標は、パリ協定が目指す世界的な平均気温上昇を産業革命前に比べて、「2 ℃を十分に下回る水準に抑える」科学的な根拠に基づいた目標（SBT）であると認定されています。

⊙ SBT認定を受けた温室効果ガス削減目標

Scope1+2	84期（2031年9月期）に温室効果ガス排出量を72期（2019年9月期）比で30 %削減する
Scope3	カテゴリ11：販売した製品・サービスの使用による排出量を84期（2031年9月期）までに15 %削減する
	カテゴリ1：購入した製品・サービスによる排出量の76 %を占める主要サプライヤーに対し、79期（2026年9月期）までに科学に基づく削減目標の設定の要請・共有を推進する

* Scope1：燃料、都市ガスなどの使用に伴う直接排出
Scope2：購入電力などの使用に伴う間接排出
Scope3：当社グループのバリューチェーン（原材料調達・物流・販売・廃棄など）で発生するその他の間接排出

⊙ 温室効果ガス排出量（スコープ1、2）実績 (t-CO_2)



算定範囲：浜松ホトニクス株式会社、国内連結子会社、海外連結子会社*
* 76期までは製造拠点のみ、77期からは非製造拠点を含む

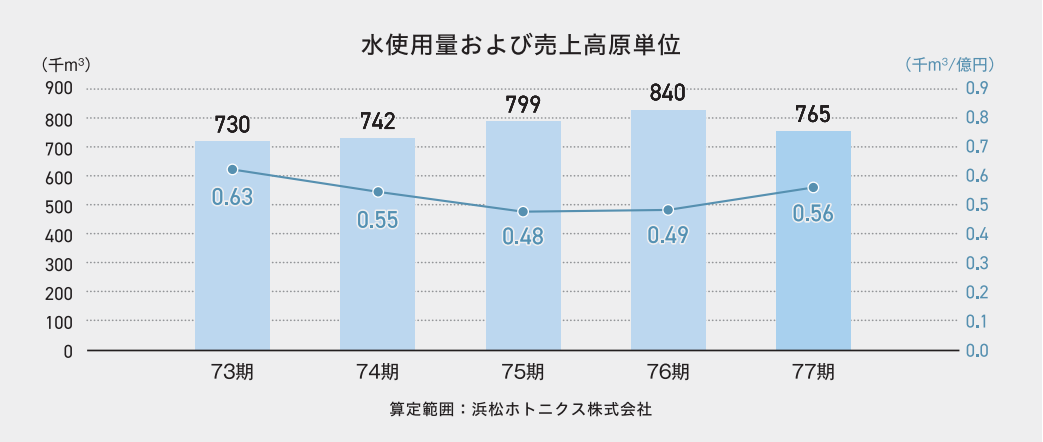
温室効果ガス排出量（72期比）

88.2 %減

76期（2023年9月期）、国内製造拠点における購入電力を、すべてCO_2フリー電力に転換したことで、大幅な温室効果ガス排出量の削減を実現しました。

■ 水資源保護の取り組み

当社は中長期目標を「水使用量を売上高原単位で83期（2030年9月期）までに73期比（2020年9月期）10 %削減」、短期目標を「水使用量を売上高原単位で前期比1 %削減」として活動をしています。
77期（2024年9月期）の実績は単体で73期比12.0 %削減、前期比13.3 %増加となっており、中長期目標は達成、短期目標は未達成でした。



算定範囲：浜松ホトニクス株式会社

■ 「生物多様性はままつ戦略」に賛同したクリーン活動

生物多様性保全への取り組みとして、「生物多様性はままつ戦略」に賛同し、事業所周辺や市・県での保全活動への参加や啓発を行っています。当社は、毎年開催される「浜名湖クリーン作戦」などに参加し、地域の生物多様性を守り、豊かな自然を将来につなげていきます。77期（2024年9月期）は事業所周辺の清掃活動を15回行いました。それに加え、浜松駅前における浜松市企業展示花壇や豊田川の清掃活動、「浜名湖クリーン作戦」などに延べ5回参加しました。これらの活動に延べ624名の社員が参加しました。



浜名湖クリーン作戦（2024年）



豊田川の清掃活動（2024年）

■ 水リスク評価・対策

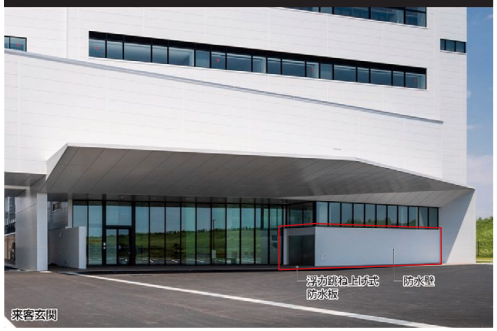
当社では、2016年からCDP*水セキュリティへの参加・回答を継続しています。また、国内外の生産拠点について、水リスク評価ツール「WRI Aqueduct」を利用したリスク評価を行っています。2025年1月現在、国内の生産拠点・研究拠点においては、顕著なリスクは存在しないことを確認しています。
「WRI Aqueduct」での水リスク評価に加えて、「浜松市防災マップ」、「つくば市総合防災ガイド・マップ」など、地域のハザードマップを用いて国内の生産拠点・研究拠点の浸水リスクを評価しています。その結果、天竜川に近い新貝工場に浸水リスクがあることが分かりました。2020年8月に完成した新貝工場の2棟では、浮力跳ね上げ式防水板や防水壁を設置するなど、水害対策を行っています。

*CDP：企業に対して環境活動に関する情報開示を促進している、国際的な非営利団体

浮力跳ね上げ式防水板の設置



防水壁の設置



海外子会社の取り組み

環境サーモスタットを利用したエアコン管理

イタリアの現地法人（HAMAMATSU PHOTONICS ITALIA S.R.L.）では、環境サーモスタットを各フロアに導入しました。環境サーモスタットとは、暖房システムを自動モードで制御するものです。簡単に設置でき、1日または1週間単位での自動制御プログラミングが可能で、手動での管理に切り替えることもできます。サーモスタットの導入により、従業員にとってより快適な職場環境を作り、かつ、エネルギー消費と経費を節約できるメリットがあります。



イタリア現地法人のサーモスタット

グリーン電力証書の購入

中国の現地法人（北京浜松光子技術股份有限公司）では、RE100の達成に向けて、2040年までにグリーン電力の使用率を100 %にすることを目標としています。その取り組みの一環として、グリーン電力証書の購入を進めています。また、環境負荷の低減に向け、さまざまな取り組みを実施しています。カーボンニュートラルの実現に向けては、2050年までに化石燃料自動車を100 %新エネルギー車へ置き換えることに加え、植林活動への参加を通じてCO_2排出量の削減に貢献する予定です。



中国現地法人で購入しているグリーン電力証書

電気自動車用充電ステーションの設置

アメリカ（HAMAMATSU CORPORATION）、フランス（HAMAMATSU PHOTONICS FRANCE S.A.R.L.）、ドイツ（HAMAMATSU PHOTONICS DEUTSCHLAND GMBH）の現地法人では電気自動車用充電ステーションを設置しました。また、フランスの現地法人では社用車用ポリシーを改訂し、社用車として選定する車のCO_2排出量の閾値を定めています。



アメリカ現地法人の自動車充電ステーション

再生可能エネルギーの導入

アメリカ（HAMAMATSU CORPORATION）、イギリス（HAMAMATSU PHOTONICS UK LIMITED）、ドイツ（HAMAMATSU PHOTONICS DEUTSCHLAND GMBH）の現地法人ではカーボンニュートラルの実現に向け、自己消費型太陽光発電設備を導入しています（発電容量総計：約1.16 MW）。


アメリカ現地法人の太陽光パネル

人材育成

URL
https://www.hamamatsu.com/content/dam/hamamatsu-photonics/sites/documents/01_HQ/ir/financial-information/securities-report/h_ir_77_yuuka_j.pdf

基本的な考え方

当社グループの成長に向けて、製品の高付加価値化は重要であり、これを担う人材育成は重要な課題です。当社では「未知未踏領域を追求する人材」の育成と「事業部間連携」を進めており、研究開発への積極的な投資を持続し、日々の仕事を通じた現場での挑戦経験が「未知未踏領域を追求する人材」の育成の場と考えています。例えば、社内ベンチャー制度による新規事業の立ち上げ支援によって新しい光のビジネスを創出するとともに、次世代リーダー育成を目指しています。

推進体制

当社では、従業員の「自律的な学び」、「設計品質向上・効率化」、「次世代リーダー育成」を目的とした推進体制を整えています。
社内の担当組織で検討された施策は、執行役員会で報告・審議され、経営戦略に沿った人材育成を目指した取り組みを進めています。

目標・実績

リスク・機会	対応方針	当事業年度実績
未知未踏を追求する人材の拡充(機会)	・次世代の経営を担う、若手リーダーの育成 ・研究開発投資を通じた現場での挑戦経験機会の確保 ・優れた専門性を活かす人事制度の検討	・次世代育成施策の検討、テスト実施 ・専門管理職制度の導入検討
事業部間連携を推進する人材の拡充(機会)	・入社時事業部研修を軸とした、若手の能力開発 ・若手育成施策の客観的な検証	・若手育成施策(研修見直し)や面談を通じた課題把握の実施
	・マネジメント人材の強化のための部門長研修の実施と受講対象役職の拡大	・研修受講者88名(受講率98%) ※(累計) 246名

具体的な取り組み

■ 若手従業員の教育

「事業部間連携」に資する人材育成として、若手従業員の教育を重視しています。総合職の新入社員は当社での仕事のスタイルや基礎知識を学ぶだけでなく、全社の技術・業務を幅広く把握し、かつ社内の人的ネットワークを構築することを目指し、入社から6か月間は各事業部や研究所を短期間で回ります。また、自ら求めて学ぶ姿勢を重要視した、当社従業員が講師となる自由参加型の社内教育制度や、事業部の垣根を越える試作発表会も開催しています。さらに新入社員が各事業部などに配属された後においても、2年目の特許研修や3年目の若手フォローアップ研修を実施するなど、若手の能力開発に注力しています。

■ マネジメント人材の強化

組織の適切な管理運営力の強化ならびに部署を超えた連携強化のため、最小単位組織(部門・グループ)の責任者向け研修にも注力しています。
2024年9月期は外部講師を招き、新規登用者などを対象にマネジメント研修を実施しました。マネジメントの考え方や実践方法を学ぶだけではなく、受講後も、各受講者が部署内で実践した結果を自己評価し、新たな学びにつなげています。今後も受講対象者の拡大や研修内容の充実を図り、効果的な人材育成・強化に努めます。
このような教育・研修を通して、コミュニケーション力、業務調整・交渉力などプロジェクトの推進能力の底上げ・共通化をすることで、将来の「事業部を超えた経営を担える人材の育成」を目指しています。

人権

URL
https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability/social/human-rights-and-labor.html

浜松ホトニクスグループ人権方針

当社グループは、「国際人権章典」、国際労働機関（ILO）「労働における基本的原則および権利」を尊重し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した取り組みにより、人権への負の影響を引き起こしたり、人権リスクが拡大したりすることがないように努めます。
また、国連グローバル・コンパクトに署名し「国連グローバル・コンパクト10原則」を支持しています。
各国・各地域の法規制と国際的な人権規範との間に相違が生じる場合には、国際的に認められた人権の原則を尊重する方法を追求します。

推進体制

当社は、人権尊重責任を果たすための推進体制を構築しています。経営企画統括本部をサステナビリティ事務局とし、総務本部、調達本部、品質本部、法務コンプライアンス部を中心とした各部署が責任を持って人権対応を進めています。
人権尊重における主な活動は、社内会議で報告・審議されるとともに、四半期ごとに取締役会でも報告・協議しています。
また、グループ会議などにおいて、海外現地法人を含む当社グループ全体で意見・情報交換を行っています。

具体的な取り組み

■ 人権デュー・ディリジェンスの推進

人権デュー・ディリジェンスとは、企業において人権リスクや影響を評価し、管理するプロセスのことです。企業が人権を尊重し、その侵害を防ぐための重要な活動となります。
当社では、対象範囲を「浜松ホトニクス単体」「連結子会社」「主要サプライヤー」と区分し、3ステップでの遂行を計画しています。具体的には、2027年3月までに、主要サプライヤーを含めた人権デュー・ディリジェンスプロセスを構築することを目標としています。
2024年度は第１ステップ「浜松ホトニクス単体」を対象範囲とし、2024年9月に全従業員を対象とした人権関連意識調査を実施しました。調査結果によって特定された人権リスクに対し、負の影響の低減・防止措置を講じていきます。また、人権デュー・ディリジェンスの継続したモニタリングとして、内部監査を実施し、取り組みの適切性・有効性を確認しています。

■ 人権研修の実施

人権侵害の防止を目的として、定期的に人権研修を実施しています。ハラスメントを中心とした教育については、当社では新任管理職とハラスメント相談員を対象に、2024年度は対面研修を3回実施しました。
さらに、2024年9月に法務省人権擁護局が制作した人権啓発動画によるeラーニング形式の研修を、全従業員に対して行いました（受講率：81.9 %）。
従業員の人権についての理解を深め、人権尊重の意識を高めるために、今後も継続した研修を計画していきます。

ダイバーシティ(多様性)

URL
https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability/social/diversity.html

基本的な考え方

当社は、経営基盤の一つは“人”であると考えています。人権の尊重はもちろん、「人はそれぞれ違う」というダイバーシティの考え方のもと、すべての役職員が自分らしく、やりがいをもって当社グループで働けるよう、一人ひとりの多様性を重視しています。また、多様な人材を活用することが創造性を高め、イノベーションを促進すると考えています。電気電子分野である当社は、これまで女性の専門人材が少ない状況にありましたが、近年では理系分野での女性の採用を積極的に進めています。将来的には女性の管理職比率の向上を目指し、性別を問わずスキルアップ・キャリアアップの機会を提供し、活躍できる環境づくりを推進していきます。77期より“働き方、働きがい、多様性”に象徴される全社課題の解決のため、「働き方改革ワーキンググループ」を発足し、“働くことに幸せを感じることができる労働環境の実現”を目指して活動を行っています。

推進体制

当社では働き方、働きがい、多様性向上に象徴される課題を解決するために事業所横断プロジェクト「働き方改革ワーキンググループ」を発足し、年齢、性別を問わない多様なメンバーが社内の意識改革に取り組んでいます。一方で、総務本部人事部を中心に、より良い働き方を目指した制度設計の検討を推進しており、意識改革と制度設計の両輪でダイバーシティ推進の取り組みを進めています。また、さまざまな施策については執行役員会などにおいて、決議・協議・報告を経て実施しています。

目標・実績

リスク・機会	対応方針・将来目標	当事業年度実績
ダイバーシティの充実を通じた優秀な人材の確保(機会)	・管理職登用率などを把握し、女性従業員の活躍機会の取り組み推進	女性管理職比率 3.8 %
	・女性管理職を2024年3月時点より10 %増加(31名)	28人
	・採用者に占める女性の割合20 %以上	20 %
	・障がい者雇用率 2.5 %(法定雇用率)以上	2.5 %(2024年10月時点)
	・多様性推進に向けた働き方改革ワーキンググループ、人事部の活動	LGBTQ*や介護のeラーニングなどを実施

* LGBTQ:レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、クエスチョニング/クィアの頭文字からなる性的マイノリティの総称

具体的な取り組み

■ 女性活躍の推進

当社では、企業価値向上ひいては持続可能な社会の実現に向けてさらなる女性活躍が欠かせない課題であるため、ダイバーシティ推進のための健康課題セミナーを継続的に実施しています。女性特有の健康課題に焦点をあて、働く女性が自身の心とからだに向き合い、いきいきと働くために、全従業員を対象に本取り組みを行っています。

・生理との付き合い方をテーマに婦人科医からのメッセージ動画を配信。生理の正しい情報を学ぶクイズも実施。
・ジェンダー平等について考える取り組みとして、2024年より3.8国際女性デーにイベントを実施。

また、当社は、理系分野での女性の採用を積極的に進めており、将来的な女性比率の向上を目指しています。その一環として、女子中高生に理工系分野に興味を持っていただき、将来のキャリア選択の一助としていただくことを目的として、内閣府男女共同参画局主催「理工チャレンジ」に参加しています。これからも、女性が理工系分野で活躍できる環境を整え、継続的に活動していきます。

■ ダイバーシティに関する教育

2024年よりLGBTQについて理解を深める取り組みを開始しました。

・LGBTQの方々が抱える問題や悩み、対応方法などについて学ぶため、社外専門家を講師に招き、ハラスメント相談員に向けた多様性に関する研修を実施。
・全従業員を対象としたeラーニング教育を実施し、一人ひとりが正しい知識を持って、個性の違いを尊重できる風土づくりを推進。
・LGBTQに関する認識を把握するために社内意識調査を実施。調査結果より把握した課題を今後の取り組みにいかしていきます。

健康経営

URL
https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability/social/health-management.html

浜松ホトニクスグループ健康経営方針

2024 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

浜松ホトニクスグループは未知未踏領域を追求し、光技術を用いた新しい産業を創造し、企業価値を向上させるとともに、科学技術の進歩とより豊かな社会・環境の実現、人類の健康と幸福に貢献していきます。その実現のために、当社グループは、人・技術・知識が経営の基盤と考え、従業員一人ひとりが日々の仕事を通じて研鑽し、「和」の精神のもと、グローバルな視点で総合力を発揮できる企業風土の醸成が重要であると認識しています。このことは従業員一人ひとりが心身両面において健康でなければ成し得ません。従業員の心身両面での健康保持・増進に向けた投資は、企業経営を進める上での必須事項と捉え、積極的に推進していきます。
経営の基盤であり、会社の財産である全ての従業員が仕事と家庭を両立しながらいきいきと長く働き続けることができるよう、社内の専門スタッフだけでなく、健康保険組合をはじめとした関連組織と連携して、総合的・計画的な施策を行うとともに、効果検証を踏まえ、次なる施策実施へ結び付けていきます。

推進体制

当社では健康経営方針に則り、総務本部総務部厚生グループを中心として、健康保険組合と連携しながら健康経営を推進しており、対外的な窓口は厚生グループが担っています。また、さまざまな施策については安全衛生委員会（本部および支部に設置）や執行役員会において、決議・協議・報告を経て実施しています。

目標・実績

健康経営で解決したい経営課題である「心身の不調や疾病休業による労働生産性低下の防止」を解決するために、以下の指標を設定・評価しています。

（測定人数/回答率）

	アブセンティーズムの低減	プレゼンティーズムの低減	ワークエンゲージメントの向上（ユトレヒト超短縮版平均値）
第77期の目標	1.62 %を下回る	7.52 %を下回る	2.66点を上回る
第77期の結果	1.45 %（4,165人/100 %）	7.33 %（3,995人/96.9 %）	2.64点（3,495人/81.9 %）

具体的な取り組み

当社は人・技術・知識を経営の基盤とし、従業員一人ひとりの心身両面の健康がなければ自社の発展はなしえないとの考えに基づき、積極的に健康経営を推進しています。
健康経営の歴史は約60年前に遡ります。まだ土曜出勤がどこも当たり前だった当時から月２回程度、「Greek Day（グリークデイ）」と名づけて土曜日の就業時間中に健康づくりを2000年まで実施していました。Greek Dayがなくなった今でもこの姿勢は変わらず、現在も多くの健康施策を行っています。その一つとして「体力測定」（握力・長座体前屈・閉眼片足立ち・スクワット）は、従業員の健康意識を高め、自身の体力を把握し、健康を維持するための運動を行うきっかけ作りを目的として健康保険組合と協力して実施しています。
さらに新入社員研修の中の一つとして実施しているのが、若手従業員が対象の「栄養教育」です。健診結果で若年層に栄養の偏りが見られ、特に体重増加が顕著だったため若手従業員を対象に実施しています。40歳以上の希望する社員には、PET研究検診（PETがん検診）を浜松PET診断センター（一般財団法人 浜松光医学財団）と健康保険組合との共同で実施しています。その他にも、健康に関するテーマごとに10分程度にまとめた動画の配信、歯科検診、睡眠教育やボディデザインスクールなど、さまざまな健康施策を行っています。

サプライチェーンマネジメント

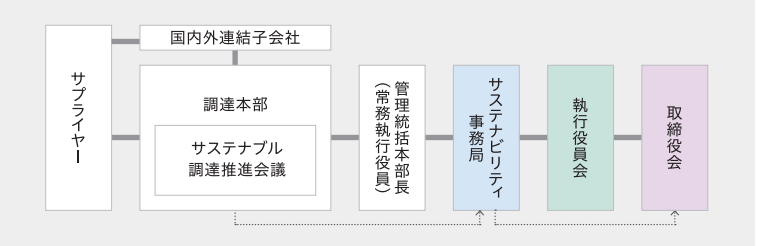
URL
https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability/social/supply-chain.html

浜松ホトニクスグループサプライチェーン方針

浜松ホトニクスグループは、グローバルなサプライチェーンの責任ある一員として、自社の取り組みのみならず、サプライチェーン全体における環境、人権・労働、安全衛生、企業倫理に配慮したサステナブルな調達をサプライヤーとの相互の信頼関係の元に推進していきます。この推進活動の一つとして、サプライヤーに浜松ホトニクスグループサステナビリティ基本方針を理解し、活動を推進いただくための参考として浜松ホトニクス サプライチェーン行動指針を提示しています。また、社会に対する製品の供給責任を果たすためにBCPの策定と推進活動も重要事項であると考えています。

推進体制

当社では、管理統括本部長（常務執行役員）を責任者とし、調達本部を主管部門とするサプライチェーンマネジメント体制を構築しています。サステナブル調達に係る各施策については、調達本部の配下に設置したサステナブル調達推進会議などで報告・審議するとともに、活動の進捗状況などについてレビューを行っています。
また、重要事項や目標・進捗状況などについてはサステナビリティ事務局を通じて取締役会へ四半期ごとに報告し、取締役会より監督・指示を受けています。



具体的な取り組み

■ 浜松ホトニクスサプライチェーン行動指針の運用

従来の「サプライチェーン企業行動ガイドライン」の内容を見直し、2024年10月に、より人権尊重などの内容を厚くした「浜松ホトニクスサプライチェーン行動指針」に改訂しました。サプライヤーに対して同行動指針への理解と実践を求めています。

■ サプライヤー評価・改善

サステナブル調達の実現に向けて、同行動指針に基づく自己評価シート（SAQ）を用いた調査を実施しています。サプライヤーの取り組み状況の把握・評価を行うとともに、改善点は双方での協議を行い、対応を検討していきます。（対象：製品に使われる部材の調達額の90 %以上を占めるサプライヤー）

■ 取引基本契約書の締結

法令遵守や人権尊重、環境保護などを規定した取引基本契約書をサプライヤーとの間で締結し、これらの項目の遵守を求めています。（主要サプライヤーに占める契約割合：94 %）

■ 責任ある鉱物調達

当社グループでは責任ある鉱物調達に関する方針に基づき、世界の紛争地域や高リスク地域から産出される錫、タンタル、タングステン、金、コバルトなどについて人権侵害や紛争などを助長することがないよう、OECDが定めるガイダンスに沿ってCMRT/EMRT*を用いたデュー・ディリジェンスを実施しています。

* 責任ある鉱物調達イニシアチブ（RMI）が公表している報告テンプレート

77期（2024年9月期）鉱物調査結果	
CMRT	調査対象87社、回収率99 %
EMRT	調査対象87社、回収率99 %

※2025年3月14日時点のデータです。



木村 隆昭	美濃島 薫	廣瀬 卓生	栗原 和枝	宇津山 晃	鈴木 通人	中野 昌治	平井 正大
社外取締役	社外取締役	社外取締役	社外取締役	常勤監査役	常勤監査役	社外監査役	社外監査役

野﨑 健	鈴木 貴幸	丸野 正	加藤 久喜	森 和彦	鳥山 尚史
取締役 常務執行役員	代表取締役 専務執行役員	代表取締役社長 社長執行役員	代表取締役副社長 副社長執行役員	取締役 常務執行役員	取締役 常務執行役員

執行役員

常務執行役員	上席執行役員	執行役員	執行役員	執行役員	執行役員	執行役員
鈴木 一哉	岡田 裕之	南雲 幸一	長田 修一	豊田 晴義	伊藤 伸治	堤﨑 正人
	上席執行役員	執行役員	執行役員	執行役員	執行役員	執行役員
	岩瀬 富美雄	髙田 浩茂	小笠原 律志	上野 和夫	石塚 利道	内山 直己

URL
https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/corporate-profile.html

役員一覧 ／ 取締役

丸野 正
代表取締役社長 社長執行役員

1983年 4月 当社入社
2017年12月 当社取締役就任
当社システム事業部 事業部長
2019年12月 当社常務取締役就任
2020年12月 当社取締役就任
当社常務執行役員就任
2021年12月 当社代表取締役就任
当社専務執行役員就任
2022年12月 当社代表取締役社長就任(現任)
当社社長執行役員就任(現任)

加藤 久喜
代表取締役副社長 副社長執行役員

1981年 3月 当社入社
2018年 1月 当社電子管事業部 副事業部長
2018年12月 当社取締役就任
2020年12月 当社常務執行役員就任
当社電子管事業部 事業部長
2022年12月 当社代表取締役副社長就任(現任)
当社副社長執行役員就任(現任)

鈴木 貴幸
代表取締役 専務執行役員

1989年 7月 当社入社
2017年10月 当社固体事業部 副事業部長
2017年12月 当社取締役就任
2019年12月 当社常務取締役就任
2020年12月 当社取締役就任
当社常務執行役員就任
当社固体事業部 事業部長(現任)
2022年12月 当社専務執行役員就任(現任)
2023年12月 当社代表取締役就任(現任)

森 和彦
取締役 常務執行役員

1979年 4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行
2009年 7月 株式会社りそな銀行渋谷エリア営業第一部長
2011年 7月 当社出向
当社財務部長
2012年12月 当社常勤監査役就任
2017年12月 当社取締役就任
当社管理部長
2020年12月 当社上席執行役員就任
2022年12月 当社取締役就任(現任)
2023年 4月 当社財務・経理統括本部 統括本部長
2024年 4月 当社経営管理統括本部 統括本部長(現任)
2024年12月 当社常務執行役員就任(現任)

野﨑 健
取締役 常務執行役員

1991年 4月 当社入社
2013年10月 当社社長室長
2020年 7月 当社GSCCビジネス・メンターバンク部長
2020年12月 当社執行役員就任
当社産学官連携部長
2022年12月 当社常務執行役員就任(現任)
2023年 4月 当社経営企画統括本部 統括本部長(現任)
2024年12月 当社取締役就任(現任)

鳥山 尚史
取締役 常務執行役員

1981年 3月 当社入社
2012年10月 当社電子管営業推進部長
2014年 2月 当社国内統括部長
2015年12月 当社取締役就任
2018年10月 当社営業本部 本部長(現任)
2020年12月 当社上席執行役員就任
2021年12月 当社常務執行役員就任(現任)
2024年12月 当社取締役就任(現任)

栗原 和枝
社外取締役

1997年 4月 東北大学反応化学研究所
(現 同大学多元物質科学研究所)教授
2010年 4月 同大学原子分子材料科学高等研究機構
(現 同大学材料科学高等研究所) 教授
2016年 4月 同大学 名誉教授(現任)
2017年 4月 同大学未来科学技術共同研究センター
教授(現任)
2020年12月 当社社外取締役就任(現任)
2022年 1月 SMILEco計測株式会社 取締役就任(現任)
2023年 6月 三菱瓦斯化学株式会社 社外取締役就任(現任)

廣瀬 卓生
社外取締役

1997年 4月 弁護士登録
友常木村見富法律事務所(現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所
2004年 5月 ニューヨーク州弁護士登録
2005年 1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー
就任(現任)
2018年 6月 株式会社サイフューズ 社外監査役就任(現任)
2021年 3月 株式会社コアコンセプト・テクノロジー
社外取締役(監査等委員)就任(現任)
2021年12月 当社社外取締役就任(現任)

美濃島 薫
社外取締役

2013年 4月 電気通信大学教授(現任)
2021年 4月 同大学量子科学研究センター センター長(現任)
2022年 4月 同大学副学長(学術研究データ利活用担当)
2023年12月 当社社外取締役就任(現任)
2024年 4月 同大学副学長(国際展開力強化担当)(現任)
同大学副理事(現任)

木村 隆昭
社外取締役

1976年 4月 ヤマハ発動機株式会社入社
2002年 4月 同社AM事業部長
2003年 6月 同社執行役員就任
2005年 3月 同社取締役就任
2007年 3月 同社上席執行役員就任
2009年 1月 同社マリン事業本部長
2009年11月 同社代表取締役就任
同社常務執行役員就任
2010年 3月 同社専務執行役員就任
2012年 1月 同社技術本部長
2014年 3月 同社副社長執行役員就任
2018年 3月 同社顧問(2021年3月退任)
2024年12月 当社社外取締役就任(現任)

■ 役員一覧 ／ 監査役

宇津山 晃　常勤監査役

1983年 4月 当社入社
2006年 7月 当社知的財産部長
2017年12月 当社常勤監査役就任(現任)

鈴木 通人　常勤監査役

1980年 3月 当社入社
2010年10月 当社国内統括部東京営業所長
2012年10月 当社レーザー事業化部(現 レーザ事業部)業務グループ長
2016年10月 当社化合物材料センター 副センター長
2020年12月 当社常勤監査役就任(現任)

中野 昌治　社外監査役

1980年 4月 株式会社東京銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行
2007年 6月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)執行役員就任
2010年 5月 同行常務執行役員就任
2012年 7月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員就任
2014年11月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社代表取締役副社長就任
2016年 6月 東銀リース株式会社取締役副社長就任
2017年 6月 同社代表取締役社長就任
2022年 6月 同社顧問(現任)
2024年12月 当社社外監査役就任(現任)

平井 正大　社外監査役

1981年 4月 浜松信用金庫(現 浜松磐田信用金庫)入庫
2013年 6月 同庫理事就任
同庫審査部長
2015年 6月 同庫常務理事(審査部・経営サポート部担当)就任
2020年 6月 浜松磐田信用金庫 専務理事(営業店統括部・法人営業部・個人営業部担当)就任
2021年 6月 同庫専務理事(SDGs推進部・営業統括部・ソリューション支援部担当)就任
2023年 6月 同庫専務理事(経営企画部・デジタル推進部・システム統括部担当)就任(現任)
2024年12月 当社社外監査役就任(現任)

スキルマトリックス

氏名	役職	主な専門性・経験							
		経営戦略		技術 研究開発	財務・会計	法務 コンプライアンス	営業・ マーケティング	コミュニ ケーション	サステナ ビリティ
		事業会社	公益法人・団体等						
丸野 正	代表取締役社長	●		●			●	●	
加藤 久喜	代表取締役副社長	●		●			●	●	
鈴木 貴幸	代表取締役	●		●			●		●
森 和彦	取締役				●			●	
野﨑 健	取締役		●						●
鳥山 尚史	取締役						●	●	
栗原 和枝	社外取締役		●	●					
廣瀬 卓生	社外取締役	●				●			
美濃島 薫	社外取締役		●	●					
木村 隆昭	社外取締役	●							●
宇津山 晃	常勤監査役					●			
鈴木 通人	常勤監査役					●	●		
中野 昌治	社外監査役	●			●				
平井 正大	社外監査役		●		●				●

*グローバルな視点での業務執行・監督については、全役員が有するべきであるため、スキルマトリックスには記載していません。

コーポレートガバナンス

URL
https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability/governance/corporate-governance.html

基本的な考え方

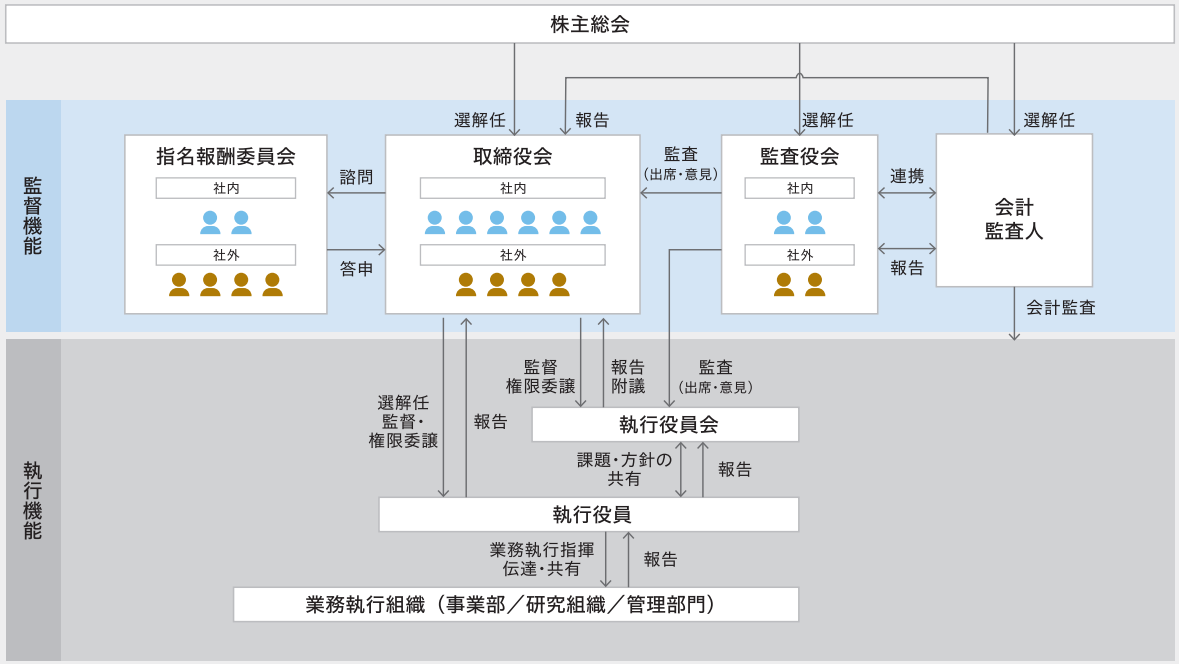
当社は、光の未知未踏領域の追求を通じた、科学技術の進歩とより豊かな社会・環境の実現を経営理念に掲げており、この実現のためには、株主・投資家をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様から信頼され続ける企業であることが重要であると考えています。このため当社は、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に基づき、会社の意思決定の透明性・健全性を確保するとともに、迅速・適切な意思決定により持続的な成長と中長期的な企業価値を向上するための体制を整備するなど、実効性の高いコーポレートガバナンスの実現に取り組んでいます。

コーポレートガバナンスに関する基本方針

https://www.hamamatsu.com/content/dam/hamamatsu-photonics/sites/documents/01_HQ/csr/governance/h-csr-governance-governance-230324.pdf

基本体制

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図



株主総会

株主の皆様に当社グループをより理解いただき実りある対話の場となるよう、資料の早期発送や内容・説明の充実などに努めており、必要に応じて社長自らの声で当社グループの方向性やビジョンを説明しています。なお、2024年12月に開催した株主総会における事業報告の様子（動画）は当社WEBサイトから視聴可能です（2025年12月中旬まで掲載予定）。

IRライブラリ

株式総会の動画や株主向け報告書、統合報告書などを掲載しています。

https://www.hamamatsu.com/jp/ja/investor-relations/ir-library.html

■ 取締役会・執行役員会

従来取締役会にて議論・決議をしていた事項の一部を執行役員会または執行役員に委譲することで、取締役会では法定の決議事項のほか将来計画や事業部戦略、投資M&Aなどの経営の本質的な議論に時間を割くようにしています。これにより、取締役会の活性化や監督機能強化、経営の意思決定の迅速化などを図っています。

機関	開催回数（2024年9月期）	主な議論内容	構成
取締役会	16回	・業績、市場の動向 ・財務戦略 ・研究開発・製品開発 ・M&Aおよびその後のPMI活動 ・ESG、サステナビリティ推進活動 ・IR対応 ・グループガバナンス	女性取締役の比率 20%

■ 指名報酬委員会

取締役候補者や取締役の報酬の決定に関する公正性、透明性、客観性確保のために設置しています。なお、指名報酬委員会規定により、委員の過半数を社外取締役とするとともに、取締役会はその答申を尊重する旨を明確にしています。

機関	開催回数（2024年9月期）	主な議論内容	構成
指名報酬委員会	4回	・取締役の役位別報酬額 ・報酬ポリシーの改定 ・取締役候補者の選任 ・スキルマトリックスの改定	女性取締役の比率 33%

■ 監査役会

各監査役は、監査役会で定めた監査の方針および実施計画に従い、取締役会をはじめとした社内の重要会議に出席して経営の執行状況を把握するほか、経営執行部門から業務執行状況を聴取することで取締役の業務執行の監査を行っています。

機関	開催回数（2024年9月期）	主な議論内容
監査役会	7回	・重点監査項目（例：当社の組織変更、グローバル化への取り組み、大型投資案件、子会社のマネジメント、人事制度 など） ・取締役会および執行役員会で決議された事項の実施状況

■ コーポレートガバナンスの強化に向けた取り組みの推移



■ スキルマトリックスの見直し

当社は、2021年にスキルマトリックスを策定し、取締役会全体の知識・経験・能力・多様性などを勘案して役員を構成しています。2024年9月期においては、スキルマトリックスの策定から3年が経過し、当社取締役会に求められる事項が変化していることを踏まえ、指名報酬委員会での協議を経て、取締役会にてスキル項目を見直しました。変更後のスキル項目および変更の狙いはそれぞれ以下の通りです。なお、取締役会のスキルマトリックスについては、P45をご覧ください。

▼ 変更前

企業経営 経営戦略	技術 研究開発	財務・会計	法務 コンプライアンス	営業・ マーケティング	グローバル

▼ 変更後（変更箇所：青色）

経営戦略		技術 研究開発	財務・会計	法務 コンプライアンス	営業・ マーケティング	コミュニケーション	サステナビリティ
事業会社	公益法人・団体等						

新設 「公益法人・団体等」
「経営戦略」の対象を2つに分けて記載しています。上場会社などの事業会社における戦略の策定や実行するための知見・能力は重要である一方、上場企業などでなくても一定規模以上のまたは公共性の高い団体を統率する知見・能力も同様に重視しています。

新設 「コミュニケーション」
研究開発型企業として国や大学機関などとの連携をさらに強化すること、また当社グループの考えや戦略を的確にステークホルダーに発信すること、さらにそのフィードバックを社内に適切に伝える知見・能力を重視しています。

新設 「サステナビリティ」
中長期的な企業価値の向上を目指すにあたり、サステナビリティはその土台となると考えています。当社は、策定した8つのマテリアリティの達成に向けて、戦略を立案し、取り組みを推進する知見・能力を重視しています。

削除 「グローバル」
グローバルな視点での業務執行・監督は、海外売上高比率の高い当社においては、全役員が有するべきであるため、スキルマトリックスからは削除しました。

■ 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の機能を向上させ、ひいては企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性評価を実施しています。外部機関の支援を受け、調査・分析・改善の一連のプロセスを継続的に実施することで、より客観的で実効性の高い取締役会を目指しています。

なお、2024年9月に実施した実効性評価からは、取締役会資料の早期提供や事前説明会の開催による役員の審議項目への理解の充足など、概ね肯定的な評価が得られており、取締役会全体の実効性については確保されていると認識しています。

また、2023年9月に実施した実効性評価では、取締役会の審議項目、審議時間の見直しなどの課題について認識が共有されたところですが、以降定例的な報告事項の資料を見直し、要点を絞った説明に変更するとともに、経営における重要な審議項目に充てる時間を増やすなどの改善に取り組み、その結果は着実に現れていると認識しています。

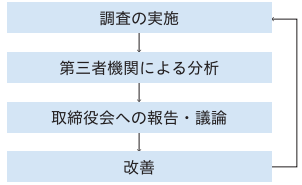
概要

対象：取締役・監査役
形式：5段階評価および自由記述方式による自己評価
運営：第三者機関

調査項目

・運営全般、議論内容
・取締役・監査役への支援体制
・モニタリング機能
・投資家との対話
・指名報酬委員会の運営

プロセス



■ 取締役の報酬体系

当社は、取締役に対し短期的ではなく中長期的視点での成果を求めており、報酬に関しては固定報酬を基本にしています。その上で、社内取締役については、株主の皆様と同じ目線に立ち長期的な観点から持続的な企業価値の向上に資することを目的として譲渡制限付株式報酬を導入しているほか、株主の皆様の付託に応えるためには毎期安定した業績向上を達成する必要があることから、連結営業利益を指標とした短期業績連動報酬も導入しています。なお、取締役の個別または役位別報酬額については、指名報酬委員会での諮問を経て、取締役会にて決定しています。

社内取締役の報酬構成



※短期業績連動報酬は各期の業績による増減および役位による傾斜付けがされるため実際の報酬構成比率は変動します。

- 固定報酬……外部機関による調査などを通じて他社水準を考慮した上で、役位別に決定。
- 譲渡制限付株式報酬……取締役報酬総額の概ね15 %となるよう個人別に決定。
- 短期業績連動報酬……各期の連結営業利益に基づき、別途定める係数および役位別の係数を基準額にかけ、個人別に決定。

取締役および監査役の報酬等の額（77期）

	人数	固定報酬	譲渡制限付株式報酬	総額
取締役	11名	314百万円	59百万円	374百万円
うち社外取締役	5名	33百万円	—	33百万円
監査役	4名	55百万円	—	55百万円
うち社外監査役	2名	14百万円	—	14百万円

*2023年12月22日付で退任した社外取締役1名を含みます。
*短期業績連動報酬の付与は78期より開始。

■ 政策保有株式に関する事項

政策保有株式については、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合に、事業上の有益性やリスクが当社の資本コストに見合っているかを具体的に精査し、保有の適否を検証するとともに、最小限の範囲で保有することを方針としています。

主要な政策保有株式については、上記方針に沿って、毎年取締役会にて保有の適否を検証・議論した上で、保有または売却などを決定しています。

コンプライアンス

URL
https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability/governance/legal-and-corporate-compliance.html

基本的な考え方

当社は、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」のもと、「企業倫理及びコンプライアンスに関する基本的な考え方」を定め、社内外のWEBサイトなどを通じ、グループ従業員に周知を図っています。
当社グループが関与する“光”には未知未踏領域が広がっていますが、その領域へ踏み出していくためには「真に正しいものは何か」を従業員一人ひとりが自ら求める姿勢が必要です。さらに、企業は従業員一人ひとりの行動でもってなされることから、一人ひとりの従業員に対して人権の尊重、法令の遵守を求めるとともに、法令・国際ルールの“精神”の遵守も求めています。
当社は、高い倫理観を持った従業員で構成されることで、安定した経営をするだけでなく、ステークホルダーから信頼される企業として成長・発展することを目指しています。

コンプライアンス推進体制

当社は、「コンプライアンス」が意味するところは「法令遵守」だけでなく「(企業)倫理」が含まれると考えています。コンプライアンスをはじめとした非財務活動の推進は将来の当社グループの企業価値を生み出す土台となりえます。そこで、グループ全体でのコンプライアンスの徹底を図るため非財務戦略の立案・推進を所管する経営企画統括本部を中心に以下の取り組みをしています。

コンプライアンス担当役員:執行役員　経営企画統括本部　副統括本部長　南雲 幸一

具体的な取り組み　コンプライアンス意識浸透

- コンプライアンスの徹底を含めた当社グループが目指すべき姿に関する社長のメッセージを本社および子会社の従業員に配信
- 入社時、総合職入社後3年目、また職制登用時に適宜コンプライアンス教育を実施(受講者数:第77期440名)
- 全グループ従業員を対象とした意識調査アンケートを実施し、設問を通じて従業員のコンプライアンス意識や各種規定類への理解度などを調査
- 社内ポータルサイトにてコンプライアンス啓発資料を展開、また全従業員を対象としたコンプライアンスメールマガジンを配信


コンプライアンス研修の様子

公益通報制度の構築

当社は、公益通報制度を2016年より運用しています。組織内で解決できないコンプライアンスに関する通報を受け付けており、公益通報責任者としてコンプライアンス担当役員を、通報窓口として監査役会と総務本部および法務コンプライアンス部を設定しています。公益通報に係る規定の中で、通報をしたことをもって通報者にいかなる不利益も与えないなど通報者の権利を保護することを定めており、個人情報をはじめとした一切の情報の秘密保持を徹底した上で公正・公平な調査を行うこととしています。そして、当該規定は社内ポータルサイトなどにて掲示することで従業員が常に確認できる状態に置いています。
また、新たにグループ各社やお取引先様が利用できるグループ共通の公益通報窓口を設置し、グループ全体でのコンプライアンスのさらなる強化を図っています。

対象となる通報内容例
不正な利益供与や贈収賄、不公正な取引、不正行為、ハラスメント、人権侵害、法令や公益に違反している内容など

	75期	76期	77期
通報件数(件)	1	4	2

連結業績指標

	(単位)	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
売上高	百万円	130,495	144,338	145,912	140,251	169,026	208,803	221,445	203,961
売上原価	百万円	65,670	70,385	71,916	71,774	85,631	96,421	101,439	100,077
販売費および一般管理費	百万円	30,199	33,857	35,520	34,577	37,709	44,128	51,025	58,215
研究開発費	百万円	11,776	12,830	13,071	12,147	11,367	11,269	12,304	13,551
営業利益	百万円	22,849	27,263	25,403	21,752	34,318	56,983	56,676	32,118
経常利益	百万円	24,037	28,088	26,277	22,692	34,648	58,879	59,415	34,512
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	17,777	21,222	19,918	16,523	25,053	41,295	42,825	25,145
設備投資額	百万円	13,572	14,221	17,412	20,337	12,982	20,427	31,170	30,941
減価償却費	百万円	10,010	11,386	12,110	12,781	13,678	13,661	14,734	17,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	26,154	23,579	30,875	23,321	39,913	45,126	34,253	38,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	▲13,198	▲8,880	▲16,086	▲16,215	▲16,778	▲13,331	▲32,897	▲73,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	▲5,707	▲16,323	▲6,681	▲6,508	▲4,475	▲7,759	▲11,913	12,558
現金および現金同等物の期末残高	百万円	63,385	61,824	68,521	68,773	90,008	123,065	114,419	92,579
総資産	百万円	239,331	244,914	259,694	271,615	301,676	366,177	402,921	434,634
自己資本	百万円	186,939	193,317	202,957	212,680	236,522	280,563	318,645	331,307
運転資本	百万円	51,262	59,031	60,254	63,901	72,172	91,445	108,856	112,934
発行済株式総数	千株	167,529	165,011	165,011	165,027	165,041	165,052	165,065	165,083
営業利益率	%	17.5	18.9	17.4	15.5	20.3	27.3	25.6	15.7
ROA	%	7.8	8.8	7.9	6.2	8.7	12.4	11.1	6.0
ROE	%	10.0	11.2	10.1	8.0	11.2	16.0	14.3	7.7

1株あたり指標

当期純利益	円	113.00	136.50	128.67	106.73	161.82	266.70	276.56	162.38
配当金	円	34	37	40	40	48	72	76	76
配当性向	%	30.1	27.1	31.1	37.5	29.7	27.0	27.5	46.8

非財務データ

平均勤続年数　男性	年	16.2	16.4	16.4	16.4	16.3	16.2	15.9	15.7
平均勤続年数　女性	年	15.7	15.1	15.3	14.9	14.9	14.9	14.6	14.1
平均勤続年数　合計	年	16.1	16.2	16.2	16.1	16.1	16.0	15.7	15.4
離職率	%	0.7	0.8	0.9	0.8	1.1	0.8	1.0	—
育休復帰率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—
温室効果ガス(スコープ1、2)*1	t-CO_2	56,539	57,945	62,742	62,775	59,237	57,504	8,970	7,379
水*2	千m^3	703	704	749	730	822	879	919	855
再生可能エネルギー*2	kWh	7,188	6,754	6,050,667	7,099,740	11,544,463	19,855,218	132,529,360	137,503,153
	(単位)	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期

*1 2019年9月期より、浜松ホトニクス株式会社と国内連結子会社、海外製造連結子会社を対象としています。また、2024年9月期は、海外非製造連結子会社も対象に含みます。　*2 2021年9月期より、浜松ホトニクス株式会社と国内連結子会社、海外製造連結子会社を対象としています。また、2024年9月期は、海外非製造連結子会社も対象に含みます。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

		前連結会計年度 2023年9月30日	当連結会計年度 2024年9月30日
資産の部	流動資産		
	現金及び預金	119,128	97,021
	受取手形及び売掛金	50,471	45,717
	有価証券	2,393	2,854
	商品及び製品	18,146	15,458
	仕掛品	36,014	39,897
	原材料及び貯蔵品	21,394	25,214
	その他	13,546	13,248
	貸倒引当金	△245	△402
	流動資産合計	260,850	239,009
	固定資産		
	有形固定資産	113,648	132,895
	無形固定資産	5,136	35,731
	投資その他の資産	23,286	26,997
	固定資産合計	142,071	195,624
	資産合計	402,921	434,634
負債の部	流動負債		
	支払手形及び買掛金	7,931	6,558
	電子記録債務	9,238	6,795
	短期借入金	5,854	25,281
	1年内返済予定の長期借入金	1,094	3,114
	未払法人税等	6,631	955
	賞与引当金	7,265	6,933
	その他	30,484	31,096
	流動負債合計	68,500	80,734
	固定負債		
	長期借入金	5,535	8,522
	退職給付に係る負債	6,383	7,758
	繰延税金負債	336	231
	その他	2,107	4,374
	固定負債合計	14,362	20,888
	負債合計	82,862	101,623
純資産の部	株主資本		
	資本金	35,095	35,146
	資本剰余金	34,374	34,426
	利益剰余金	247,922	261,277
	自己株式	△20,798	△20,798
	株主資本合計	296,594	310,052
	その他の包括利益累計額		
	その他有価証券評価差額金	1,109	1,096
	為替換算調整勘定	19,173	18,071
	退職給付に係る調整累計額	1,768	2,086
	その他の包括利益累計額合計	22,051	21,255
	非支配株主持分	1,413	1,704
	純資産合計	320,059	333,011
負債純資産合計		402,921	434,634

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自 2022年10月1日 至 2023年9月30日	当連結会計年度 自 2023年10月1日 至 2024年9月30日
売上高	221,445	203,961
売上原価	101,439	100,077
売上総利益	120,006	103,884
販売費及び一般管理費	63,330	71,766
営業利益	56,676	32,118
営業外収益	2,981	3,125
営業外費用	242	731
経常利益	59,415	34,512
特別利益合計	534	1,956
特別損失合計	1,429	1,033
税金等調整前当期純利益	58,520	35,435
法人税、住民税及び事業税	17,144	10,052
法人税等調整額	△1,663	△18
法人税等合計	15,480	10,034
当期純利益	43,039	25,401
非支配株主に帰属する当期純利益	214	256
親会社株主に帰属する当期純利益	42,825	25,145

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

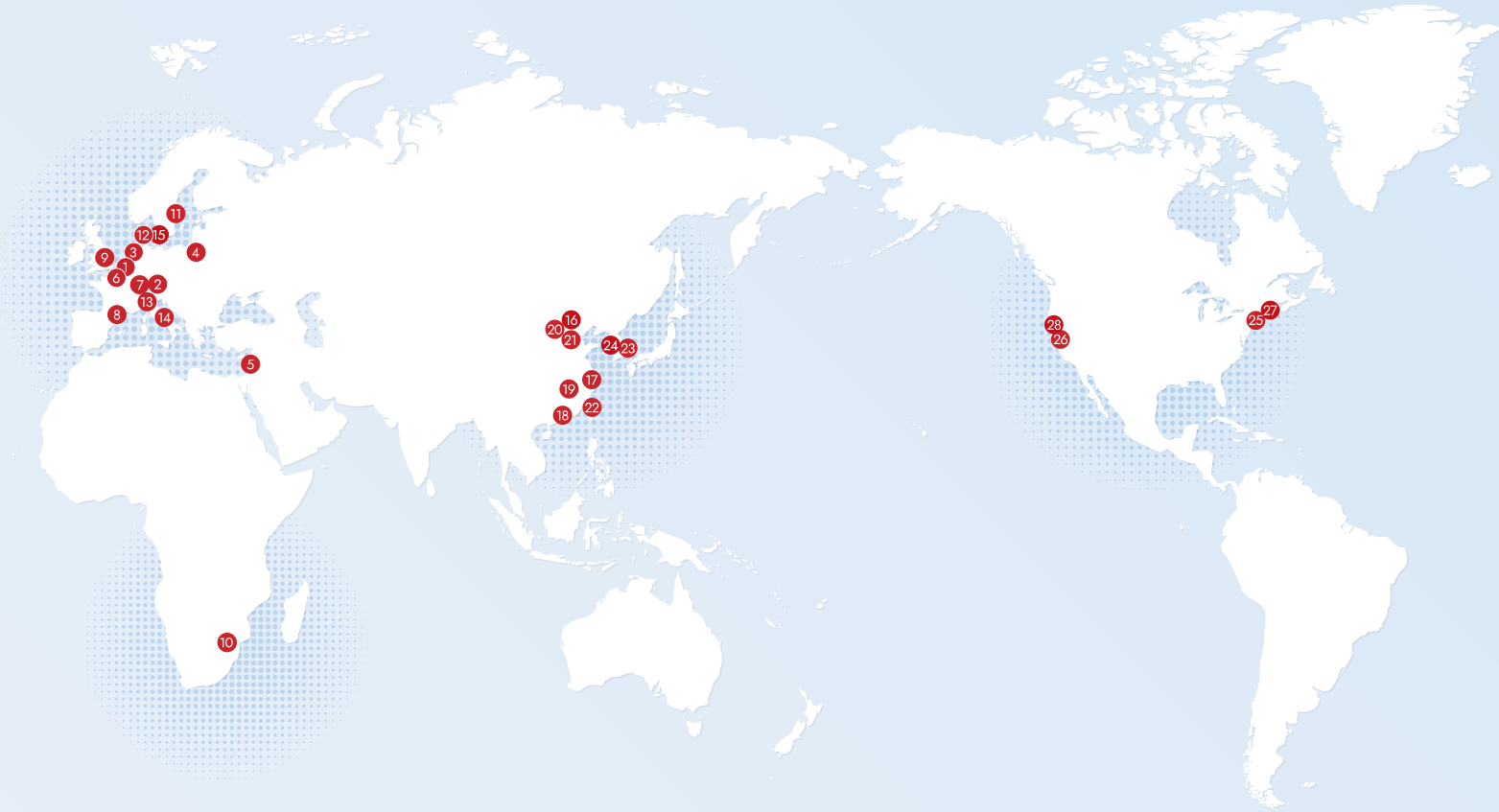
当期純利益	43,039	25,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	△12
繰延ヘッジ損益	274	—
為替換算調整勘定	3,816	△1,111
退職給付に係る調整額	3,434	318
持分法適用会社に対する持分相当額	35	84
その他の包括利益合計	7,749	△720
包括利益	50,788	24,680
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	50,552	24,349
非支配株主に係る包括利益	236	331

財務諸表についてもっと詳しく知りたい方は

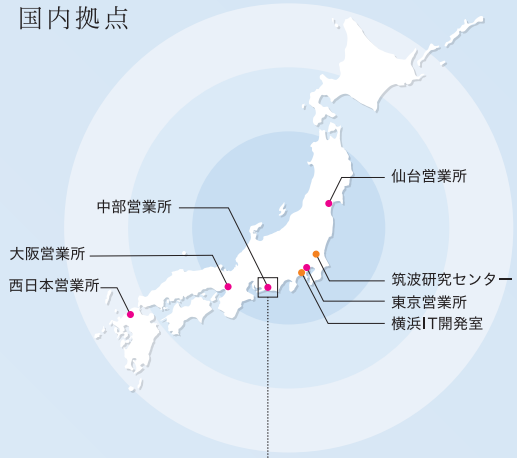
https://www.hamamatsu.com/content/dam/hamamatsu-photonics/sites/documents/01_HQ/ir/financial-information/quarterly-financial-reports/h_ir_77ren_t.pdf

をご覧ください。

拠点一覧



国内拠点



浜松市近郊



●… 営業拠点 ●… 生産拠点 ●… 研究拠点 ●… 国内子会社

ヨーロッパ・中東・アフリカ
Europe / Middle East / Africa

1 PHOTONICS MANAGEMENT EUROPE SRL

2 HAMAMATSU PHOTONICS EUROPE GMBH

HAMAMATSU PHOTONICS DEUTSCHLAND GMBH
- 2 Main Office
- 3 Netherlands Office
- 4 Poland Office
- 5 Israel Office(HAMAMATSU PHOTONICS ISRAEL LTD.)

HAMAMATSU PHOTONICS FRANCE S.A.R.L.
- 6 Main Office
- 7 Swiss Office
- 1 Belgian Office
- 8 Spanish Office

HAMAMATSU PHOTONICS UK LIMITED
- 9 Main Office
- 10 South Africa Contact

HAMAMATSU PHOTONICS NORDEN AB
- 11 Main Office
- 12 Danish Office

HAMAMATSU PHOTONICS ITALIA S.R.L.
- 13 Main Office
- 14 Rome Office

15 NKT PHOTONICS A/S

アジア・オセアニア
Asia and Oceania

浜松光子学商貿(中国)有限公司
- 16 Main Office
- 17 上海分公司
- 18 深圳分公司
- 19 武漢分公司

北京浜松光子技術股份有限公司
- 20 本社事務所
- 21 廊坊工場

台灣濱松光子學有限公司
- 22 新竹事務所

HAMAMATSU PHOTONICS KOREA CO., LTD.
- 23 Main Office
- 24 Dongtan Plant

アメリカ
Americas

25 PHOTONICS MANAGEMENT CORP.

HAMAMATSU CORPORATION
- 25 Main Office
- 26 California Office

27 ENERGETIQ TECHNOLOGY, INC.

28 FAIRCHILD IMAGING, INC.

会社概要

（2024年9月30日現在）

社名	浜松ホトニクス株式会社
設立	1953年9月29日
本社事務所	静岡県浜松市中央区砂山町325番地の6 日本生命浜松駅前ビル
資本金	35,146百万円
従業員数	4,225名（単体）、6,395名（連結）
主要営業品目	光電子増倍管、イメージ機器、光源、 光半導体素子、画像処理・計測装置
売上高（連結）	203,961百万円（2024年9月期）
事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	12月
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	6965
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人



国内拠点

本社事務所	静岡県浜松市
工場	本社工場／新貝工場／天王製作所／常光製作所／都田製作所（いずれも浜松市）／豊岡製作所／三家（みつえ）工場（いずれも磐田市）
営業所	東京営業所／仙台営業所／中部営業所（浜松市）／大阪営業所／西日本営業所（福岡市）
研究所	中央研究所／産業開発研究センター（いずれも浜松市）／筑波研究センター（つくば市）／横浜IT開発室

主な子会社

国内

- 株式会社光素
- 高丘電子株式会社
- 浜松電子プレス株式会社
- 株式会社磐田グランドホテル
- 浜松ホトニクス・コーポレート・ベンチャー・キャピタル株式会社

海外

米国	・ホトニクス・マネージメント・コーポ ・ハママツ・コーポレーション ・エナジティック・テクノロジー・インク
欧州	・ホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エル ・ハママツ・ホトニクス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー ・エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エス ・ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー ・ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル ・ハママツ・ホトニクス・イタリア・エス・アール・エル ・ハママツ・ホトニクス・ユー・ケイ・リミテッド ・ハママツ・ホトニクス・ノルデン・エイ・ビー
アジア・その他	・浜松光子学商貿（中国）有限公司 ・台灣濱松光子學有限公司 ・北京浜松光子技術股份有限公司 ・ハママツ・ホトニクス・コリア・カンパニー・リミテッド ・浜松光子科技（廊坊）有限公司 ・松光子学科学儀器（北京）有限公司 ・ハママツ・ホトニクス・イスラエル・リミテッド

株式に関する事項

（2024年9月30日現在）

○ 発行可能株式総数（普通株式）
500,000,000株

○ 発行済株式総数
165,083,770株（自己株式9,945,961株を含む）

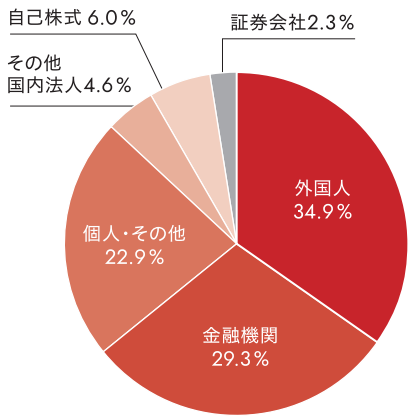
○ 株主数
48,967名

○ 株主名簿管理人
三井住友信託銀行株式会社

大株主	持株数（株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	24,916,500	16.1
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	10,485,500	6.8
浜松ホトニクス従業員持株会	4,224,214	2.7
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025	3,919,362	2.5
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	3,869,900	2.5
野村信託銀行株式会社（投信口）	2,943,500	1.9
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	2,870,733	1.9
ジェーピー モルガン チェース バンク 385864	2,735,000	1.8
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	2,709,787	1.7
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781	1,813,316	1.2

（注）1. 当社は、自己株式9,945,961株を保有していますが、上記大株主から除外しています。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。また、表示単位未満は四捨五入しています。
3. 2024年1月19日付で譲渡制限付株式報酬として普通株式を発行したことにより、発行済株式の総数が17,822株増加しました。

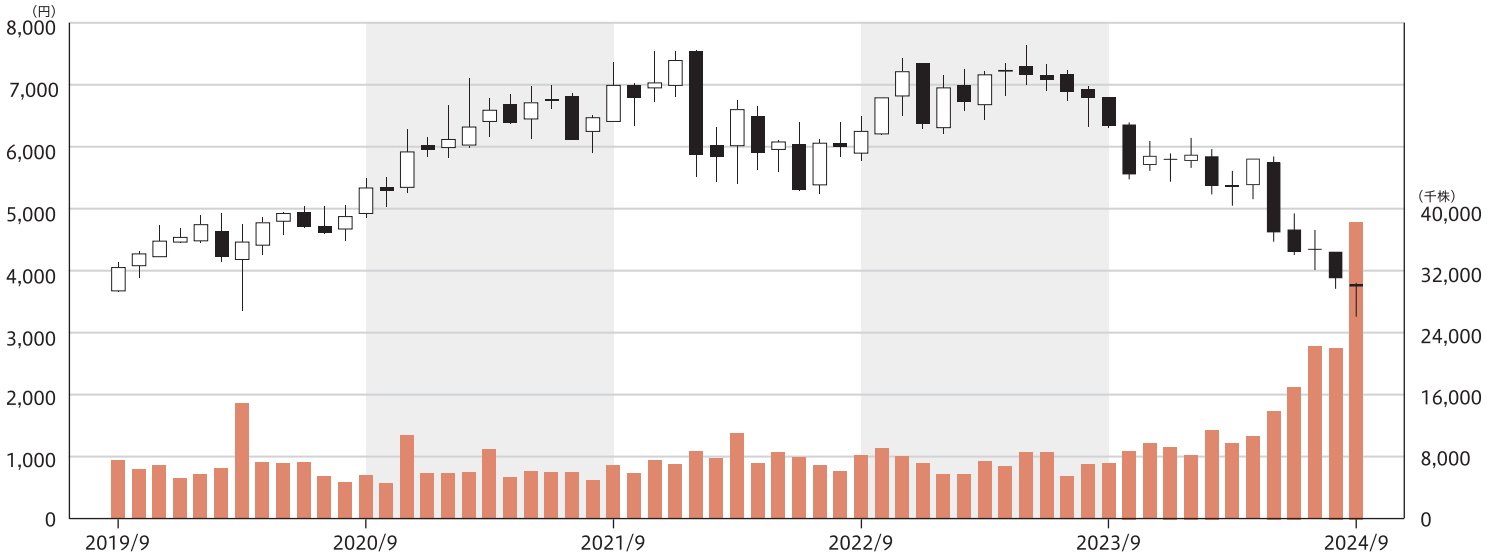
■ 所有者別株式分布状況



■ 会社の新株予約権などに関する事項
該当事項はありません。

株価、出来高の推移

（2024年9月30日現在）



当報告書の関連情報は各リンクからご参照ください

- IRライブラリ（統合報告書など）
https://www.hamamatsu.com/jp/ja/investor-relations/ir-library.html
- サステナビリティ
https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability.html
- 製品情報
https://www.hamamatsu.com/jp/ja/product.html

HAMAMATSU

PHOTON IS OUR BUSINESS

www.hamamatsu.com
Cat.NO.XINT1013J03 APR.2025DNP